

目 次

条 例

津市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

津市常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

津市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

津市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

告 示

国民健康保険被保険者証の無効

放置自転車等の撤去及び保管

市議会定例会の招集

津市農業共済事業の業務状況の公表

津市駐車場事業業務状況の公表

津市水道事業及び津市工業用水道事業の業務状況の公表

公 告

犬の抑留

道路位置の指定

開発行為に関する工事の完了

開発行為に関する工事の完了

建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行

開発行為に関する工事の完了

水道局公告

事後審査型条件付一般競争入札の執行

教育委員会告示

教育委員会の招集

監査委員告示

監査結果に係る措置通知の公表

※ 目次には、J I S 第一・第二水準範囲内の文字を使用しています。

津市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成22年11月30日

津市長 松田直久

津市条例第40号

津市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

第1条 津市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（平成18年津市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「100分の200」を「100分の180」に改める。

第2条 津市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「100分の175」を「100分の170」に、「100分の180」を「100分の185」に改める。

附 則

この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、第2条の規定は、平成23年4月1日から施行する。

津市常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成22年11月30日

津市長 松田直久

津市条例第41号

津市常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
第1条 津市常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例（平成18年津市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第4条中「100分の220」を「100分の200」に改める。

第2条 津市常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例の一部を次のように改正する。

第4条中「100分の195」を「100分の190」に、「100分の200」を「100分の205」に改める。

附 則

この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、第2条の規定は、平成23年4月1日から施行する。

津市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成22年11月30日

津市長 松田直久

津市条例第42号

津市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
第1条 津市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例（平成18年津市条例第40号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項中「100分の220」を「100分の200」に改める。

第2条 津市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を次のように改正する。

第4条第2項中「100分の195」を「100分の190」に、「100分の200」を「100分の205」に改める。

附 則

この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、第2条の規定は、平成23年4月1日から施行する。

津市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成22年11月30日

津市長 松田直久

津市条例第43号

津市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(津市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 津市職員の給与に関する条例(平成18年津市条例第42号)の一部を次のように改正する。

第32条第1項中「第34条まで」の次に「及び附則第13項第3号」を加え、同条第2項中「100分の150」を「100分の135」に改め、「第35条」の次に「及び附則第16項」を加え、「100分の130」を「100分の115」に改め、同条第3項中「100分の150」を「100分の135」に、「100分の85」を「100分の80」に、「100分の130」を「100分の115」に、「100分の75」を「100分の70」に改め、同条第4項中「死亡した日現在」の次に「。附則第13項第3号において同じ。」を加える。

第35条第1項中「この条」の次に「及び附則第13項第4号」を加え、同条第2項第1号中「次項」の次に「及び附則第13項第4号」を加え、「100分の70」を「100分の65」に、「100分の90」を「100分の85」に改め、同項第2号中「100分の35」を「100分の30」に、「100分の45」を「100分の40」に改める。

附則第13項を次のように改める。

(給料月額等の特例)

13 当分の間、職員(次の表の給料表欄に掲げる給料表の適用を受ける職員(規則で定める職員を除く。))のうち、その職務の級が次の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者であってその号給がその職務の級における最低の号給でないものに限る。以下この項及び次項において「特定職員」という。)に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、当該特定職

員が55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、次の各号に掲げる給与の額から、それぞれ当該各号に定める額に相当する額を減ずる。

- (1) 給料月額 当該特定職員の給料月額に100分の1.5を乗じて得た額（当該特定職員の給料月額に100分の98.5を乗じて得た額が、当該特定職員の属する職務の級における最低の号給の給料月額に達しない場合（以下この項、附則第15項及び第16項において「最低号給に達しない場合」という。）にあっては、当該特定職員の給料月額から当該特定職員の属する職務の級における最低の号給の給料月額を減じた額（以下この項及び附則第15項において「給料月額減額基礎額」という。））
- (2) 地域手当 当該特定職員の給料月額に対する地域手当の月額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあっては、給料月額減額基礎額に対する地域手当の月額）
- (3) 期末手当 それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額（第32条第5項の規定の適用を受ける職員にあっては、当該合計額に、当該合計額に同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額）に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同条第2項各号列記以外の部分に規定する割合を乗じて得た額に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項各号に定める割合を乗じて得た額に、100分の1.5を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあっては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額減額基礎額及びこれに対する地域手当の月額の合計額（同条第5項の規定の適用を受ける職員にあっては、当該合計額に、当該合計額に同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額）に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同条第2項各号列記以外の部分に規定する割合を乗じて得た額に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項各号に定める割合を乗じて得た額）
- (4) 勤勉手当 それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額（第35条第4項において準用する第32条第5項の規定の適用を受ける職員にあっては、

当該合計額に、当該合計額に同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額。附則第16項において「勤勉手当減額対象額」という。)に、当該特定職員に支給される勤勉手当に係る第35条第2項前段に規定する割合を乗じて得た額に100分の1.5を乗じて得た額(最低号給に達しない場合にあつては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額減額基礎額及びこれに対する地域手当の月額の合計額(同条第4項において準用する第32条第5項の規定の適用を受ける職員にあつては、当該合計額に、当該合計額に同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額。附則第16項において「勤勉手当減額基礎額」という。)に、当該特定職員に支給される勤勉手当に係る第35条第2項前段に規定する割合を乗じて得た額)

(5) 第41条第1項から第4項まで又は第6項の規定により支給される給与 当該特定職員に適用される次に掲げる規定の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 第41条第1項 前各号に定める額

イ 第41条第2項又は第3項 第1号から第3号までに定める額に100分の80を乗じて得た額

ウ 第41条第4項 第1号及び第2号に定める額に、同項の規定により当該特定職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

エ 第41条第6項 第3号に定める額に100分の80を乗じて得た額

給料表	職務の級
行政職給料表	6級
教育職給料表(一)	4級

附則に次の3項を加える。

(規則への委任)

1.4 前項に規定するもののほか、特定職員以外の者が月の初日以外の日に特定職員となった場合における同項の減ずる額の計算その他同項の規定の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

(勤務1時間当たりの給与額の特例)

1.5 附則第13項の規定により給与が減ぜられて支給される職員についての第27条から第29条まで及び第38条に規定する勤務1時間当たりの

給与額は、第39条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、給料月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を同条に規定する任命権者が別に定める勤務時間（以下この項において「任命権者が別に定める勤務時間」という。）で除して得た額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあっては、給料月額減額基礎額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を任命権者が別に定める勤務時間で除して得た額）に相当する額を減じた額とする。

（勤勉手当の特例）

16. 附則第13項の規定が適用される間、第35条第2項第1号に定める額は、同号の規定にかかわらず、同号の規定により算出した額から、同号に掲げる職員で附則第13項の規定により給与が減ぜられて支給されるものの勤勉手当減額対象額に100分の0.975（特定幹部職員にあっては、100分の1.275）を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあっては、勤勉手当減額基礎額に100分の65（特定幹部職員にあっては、100分の85）を乗じて得た額）の総額に相当する額を減じた額とする。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1 行政職給料表（第7条関係）

職員 の区 分	職務 の級 号	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
		給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円	給料月額 円
再任 用職 員以 外の 職員	1	133,400	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
	2	134,500	187,600	224,800	264,000	291,500	322,900	368,800	415,500
	3	135,600	189,400	226,700	266,000	293,800	325,200	371,400	418,000
	4	136,700	191,200	228,500	268,100	296,100	327,500	374,000	420,500
	5	137,900	192,800	230,200	270,200	298,200	329,800	376,300	422,800
	6	139,000	194,600	232,100	272,300	300,500	331,900	378,800	425,200
	7	140,100	196,400	234,000	274,400	302,800	334,100	381,300	427,600
	8	141,200	198,200	235,800	276,500	305,100	336,300	383,800	430,000
	9	142,300	200,000	237,500	278,600	307,300	338,600	386,400	432,300
	10	143,400	201,800	239,400	280,700	309,600	340,800	389,100	434,600
	11	144,500	203,600	241,200	282,800	311,900	343,000	391,800	436,900
	12	145,900	205,400	243,100	284,900	314,200	345,200	394,500	439,100
	13	147,200	207,000	244,900	287,000	316,400	347,200	397,100	441,300
	14	148,500	208,900	246,800	289,100	318,600	349,300	399,400	443,300
	15	149,800	210,800	248,600	291,200	320,800	351,400	401,700	445,300
	16	151,300	212,700	250,400	293,300	323,000	353,500	404,100	447,300
	17	152,800	214,600	252,200	295,400	325,200	355,500	406,400	449,300
	18	154,400	216,500	254,200	297,500	327,300	357,500	408,500	451,100
	19	155,700	218,400	256,200	299,600	329,400	359,500	410,600	452,900
	20	157,200	220,300	258,200	301,700	331,400	361,400	412,700	454,700
	21	158,700	222,000	260,100	303,800	333,500	363,500	414,800	456,500
	22	160,200	223,900	262,000	305,900	335,600	365,400	416,800	458,000
	23	161,600	225,800	263,900	308,000	337,700	367,400	418,800	459,500
	24	164,300	227,700	265,700	310,100	339,800	369,400	420,800	461,000
	25	166,900	229,300	267,700	312,100	341,500	371,500	422,900	462,500
	26	169,500	231,100	269,600	314,200	343,500	373,500	424,500	463,900
	27	172,200	232,800	271,500	316,300	345,500	375,500	426,100	465,300
	28	173,900	234,600	273,400	318,400	347,500	377,500	427,700	466,600
	29	175,600	236,100	275,300	320,400	349,400	379,500	429,400	467,800
	30	177,300	237,600	277,200	322,500	351,300	381,400	430,700	468,600
	31	178,800	239,100	279,100	324,600	353,200	383,300	432,000	469,400
	32	180,600	240,600	281,000	326,700	355,100	385,100	433,300	470,200
	33	182,400	242,100	282,700	328,400	357,000	386,900	434,600	471,000
	34	184,200	243,600	284,600	330,400	358,800	388,600	435,900	471,800
	35	185,800	245,100	286,500	332,500	360,600	390,300	437,200	472,600
	36	187,300	246,700	288,400	334,600	362,300	392,000	438,400	473,400
	37	188,800	248,000	290,100	336,500	364,200	393,700	439,700	474,200
	38	190,300	249,600	291,900	338,500	365,600	394,900	440,600	475,000
	39	191,600	251,200	293,700	340,500	367,100	396,100	441,500	475,800
	40	192,900	252,800	295,500	342,500	368,600	397,300	442,400	476,600
	41	194,200	254,200	297,400	344,400	370,100	398,400	443,200	477,400
	42	195,500	255,600	299,100	346,300	371,300	399,600	444,000	478,100

43	196,900	257,000	300,800	348,200	372,500	400,800	444,800	478,900
44	198,200	258,400	302,500	350,100	373,700	402,000	445,600	479,700
45	199,500	259,700	304,200	352,000	374,700	403,000	446,400	480,500
46	200,800	261,100	305,900	353,600	375,600	403,700	447,200	481,300
47	202,000	262,500	307,600	355,200	376,500	404,400	448,000	482,100
48	203,300	263,900	309,300	356,800	377,400	405,100	448,800	482,900
49	204,600	265,200	310,600	358,500	378,400	405,900	449,400	483,700
50	205,900	266,400	312,200	359,700	379,200	406,600	450,200	484,500
51	207,100	267,700	313,800	360,900	380,000	407,300	451,000	485,300
52	208,200	269,000	315,400	362,000	380,800	408,000	451,800	486,100
53	209,300	270,100	317,100	363,000	381,700	408,800	452,400	486,900
54	210,400	271,400	318,700	364,100	382,400	409,500	453,200	487,700
55	211,600	272,700	320,300	365,100	383,100	410,200	454,000	488,500
56	212,600	274,000	321,900	366,200	383,800	410,900	454,800	489,300
57	213,600	275,200	323,400	367,100	384,500	411,600	455,400	490,100
58	214,600	276,300	324,600	367,800	385,100	412,300	456,200	490,900
59	215,400	277,400	325,800	368,500	385,800	413,000	457,000	491,700
60	216,400	278,500	327,000	369,200	386,500	413,700	457,800	492,500
61	217,300	279,700	328,100	369,800	387,000	414,300	458,400	493,300
62	218,300	280,700	329,100	370,500	387,700	415,000	459,000	494,100
63	219,200	281,700	330,000	371,200	388,400	415,700	459,600	494,900
64	220,200	282,700	331,000	371,900	389,100	416,400	460,200	495,700
65	221,200	283,500	331,900	372,400	389,600	416,900	460,800	496,500
66	222,200	284,400	332,700	373,100	390,300	417,500	461,400	497,300
67	223,000	285,300	333,500	373,800	391,000	418,200	462,000	498,100
68	224,000	286,200	334,300	374,500	391,700	418,900	462,600	498,900
69	225,000	287,200	335,200	375,000	392,200	419,400	463,200	
70	226,100	288,000	335,900	375,700	392,900	420,100	463,800	
71	226,900	288,800	336,600	376,400	393,600	420,800	464,400	
72	227,700	289,600	337,300	377,100	394,300	421,500	465,000	
73	228,500	290,400	337,800	377,600	394,800	422,000	465,600	
74	229,300	290,900	338,400	378,300	395,500	422,700	466,200	
75	230,100	291,400	339,000	379,000	396,200	423,400	466,800	
76	230,800	291,900	339,600	379,700	396,900	424,100	467,400	
77	231,500	292,300	340,000	380,200	397,300	424,600	468,000	
78	232,200	292,700	340,500	380,800	398,000	425,100	468,600	
79	233,000	293,100	341,000	381,400	398,700	425,600	469,200	
80	233,800	293,500	341,500	382,000	399,400	426,100	469,800	
81	234,600	293,800	342,000	382,700	399,900	426,600	470,400	
82	235,400	294,200	342,500	383,300	400,600	427,100	471,000	
83	236,100	294,600	343,000	383,900	401,300	427,600	471,600	
84	236,800	295,000	343,500	384,500	402,000	428,100	472,200	
85	237,500	295,300	344,000	385,100	402,500	428,600	472,800	
86	238,200	295,700	344,500	385,700	403,000	429,100	473,400	
87	239,000	296,100	345,000	386,300	403,500	429,600	474,000	
88	239,700	296,500	345,500	386,900	404,000	430,100	474,600	
89	240,400	296,800	345,900	387,600	404,500	430,600	475,200	

90	241,100	297,200	346,400	388,200	405,000	431,100	475,800
91	241,900	297,600	346,900	388,800	405,500	431,600	476,400
92	242,400	298,000	347,400	389,400	406,000	432,100	477,000
93	242,900	298,200	347,700	390,100	406,500	432,600	477,600
94	243,400	298,600	348,200	390,800	407,000	433,100	478,200
95	243,700	299,000	348,700	391,500	407,500	433,600	478,800
96		299,400	349,200	392,200	408,000	434,100	479,400
97		299,600	349,500	392,900	408,500	434,600	480,000
98		300,000	350,000	393,600	409,000	435,100	480,600
99		300,400	350,500	394,300	409,500	435,600	481,200
100		300,800	351,000	395,000	410,000	436,100	481,800
101		301,000	351,300	395,700	410,500	436,600	482,400
102		301,400	351,700	396,400	411,000	437,100	483,000
103		301,800	352,100	397,100	411,500	437,600	483,600
104		302,200	352,500	397,800	412,000	438,100	484,200
105		302,400	353,000	398,500	412,500	438,600	484,800
106		302,800	353,400	399,200	413,000	439,100	485,400
107		303,200	353,800	399,900	413,500	439,600	486,000
108		303,600	354,200	400,600	414,000	440,100	486,600
109		303,800	354,700	401,300	414,500	440,600	487,200
110		304,200	355,100	402,000	415,000	441,100	487,800
111		304,600	355,500	402,700	415,500	441,600	488,400
112		305,000	355,900	403,400	416,000	442,100	489,000
113		305,200	356,400	404,100	416,500	442,600	489,600
114		305,600	356,900	404,800	417,000	443,100	490,200
115		306,000	357,400	405,500	417,500	443,600	
116		306,400	357,900	406,200	418,000	444,100	
117		306,600	358,400	406,900	418,500	444,600	
118		306,900	358,900	407,600	419,000	445,100	
119		307,200	359,400	408,300	419,500	445,600	
120		307,500	359,900	409,000	420,000	446,100	
121		307,900	360,400	409,700	420,500	446,600	
122		308,200	360,900	410,400	421,000	447,100	
123		308,500	361,400	411,100	421,500	447,600	
124		308,800	361,900	411,800	422,000	448,100	
125		309,200	362,400	412,500	422,500	448,600	
126			362,900	413,200	423,000	449,100	
127			363,400	413,900	423,500	449,600	
128			363,900	414,600	424,000	450,100	
129			364,400	415,300	424,500	450,600	
130			364,900	416,000	425,000	451,100	
131			365,400	416,700	425,500	451,600	
132			365,900	417,400	426,000	452,100	
133			366,400	418,100	426,500	452,600	
134			366,900	418,800	427,000	453,100	
135			367,400	419,500	427,500	453,600	
136			367,900	420,200	428,000	454,100	

137			368,400	420,900	428,500	454,600		
138			368,900	421,600	429,000	455,100		
139			369,400	422,300	429,500	455,600		
140			369,900	423,000	430,000	456,100		
141			370,400	423,700	430,500	456,600		
142			370,900	424,400	431,000	457,100		
143			371,400	425,100	431,500	457,600		
144			371,900	425,800	432,000	458,100		
145			372,400	426,500	432,500	458,600		
146			372,900	427,200	433,000	459,100		
147			373,400	427,900	433,500	459,600		
148			373,900	428,600	434,000	460,100		
149			374,400	429,300	434,500	460,600		
150			374,900	430,000	435,000	461,100		
151			375,400	430,700	435,500	461,600		
152			375,900	431,400	436,000	462,100		
153			376,400	432,100	436,500	462,600		
154			376,900	432,800	437,000	463,100		
155			377,400	433,500	437,500	463,600		
156			377,900	434,200	438,000	464,100		
157			378,400		438,500	464,600		
158			378,900		439,000	465,100		
159			379,400		439,500			
160			379,900		440,000			
161			380,400		440,500			
162			380,900		441,000			
163			381,400		441,500			
164			381,900		442,000			
165			382,400		442,500			
166			382,900		443,000			
167			383,400		443,500			
168			383,900		444,000			
169			384,400					
170			384,900					
171			385,400					
172			385,900					
173			386,400					
174			386,900					
再任用職員	186,300	214,000	258,400	278,700	294,300	320,300	363,000	397,300

備考 この表は、他の給料表の適用を受けないすべての職員に適用する。ただし、第44条に規定する職員を除く。

別表第2 教育職給料表（第7条関係）

ア 教育職給料表（一）

職務 の級	1	級2	級3	級4	級
号	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円
1	204,600	265,400	316,200	408,000	
2	206,800	268,500	319,600	410,500	
3	209,000	271,600	323,100	413,000	
4	211,200	274,700	326,600	415,500	
5	213,300	277,800	330,200	418,100	
6	215,500	280,600	333,700	420,600	
7	217,700	283,400	337,200	423,100	
8	219,900	286,100	340,700	425,600	
9	222,200	288,900	344,300	427,900	
10	224,600	291,800	347,600	430,400	
11	227,000	294,700	350,900	432,900	
12	229,400	297,600	354,200	435,400	
13	231,700	300,200	357,500	437,200	
14	234,100	302,800	360,000	439,500	
15	236,500	305,300	362,600	441,900	
16	238,900	307,800	365,200	444,200	
17	241,100	310,200	367,900	446,600	
18	244,200	313,000	370,200	449,000	
19	247,300	315,800	372,500	451,400	
20	250,400	318,600	374,800	453,800	
21	253,500	321,200	377,000	456,300	
22	256,600	324,000	379,100	458,700	
23	259,700	326,800	381,200	461,100	
24	262,800	329,600	383,300	463,500	
25	265,800	332,100	385,300	465,900	
26	268,800	334,600	387,200	468,300	
27	271,800	337,100	389,100	470,700	
28	274,800	339,600	391,000	473,100	
29	277,800	342,000	393,000	475,500	
30	280,500	344,200	394,800	477,900	
31	283,200	346,400	396,600	480,200	
32	285,300	348,600	398,400	482,600	
33	288,500	350,900	400,200	485,000	
34	291,400	353,200	402,000	487,300	
35	294,200	355,500	403,800	489,600	
36	297,000	357,800	405,600	491,900	
37	299,800	359,900	407,200	494,200	
38	302,100	362,000	408,900	496,200	
39	304,400	364,100	410,600	498,200	
40	306,700	366,100	412,300	500,200	

41	308,900	368,100	413,700	502,300
42	310,100	370,000	415,300	504,200
43	311,300	371,900	416,900	506,100
44	312,500	373,800	418,500	508,000
45	313,600	375,800	419,900	510,000
46	314,800	377,600	421,500	511,900
47	316,000	379,400	423,100	513,800
48	317,200	381,200	424,700	515,700
49	318,200	383,100	426,300	517,700
50	319,300	384,900	427,600	519,500
51	320,400	386,700	428,900	521,400
52	321,500	388,500	430,200	523,300
53	322,700	389,900	431,400	525,300
54	323,800	391,400	432,500	527,000
55	324,900	392,900	433,600	528,700
56	326,000	394,500	434,700	530,400
57	327,100	395,900	435,900	532,100
58	328,200	397,300	437,000	533,400
59	329,300	398,800	438,100	534,700
60	330,300	400,300	439,100	536,000
61	331,400	401,700	440,200	537,300
62	332,500	403,200	441,300	538,300
63	333,600	404,700	442,400	539,300
64	334,700	406,200	443,500	540,300
65	335,700	407,600	444,500	541,100
66	336,800	408,800	445,500	542,000
67	337,900	410,000	446,500	542,900
68	339,000	411,200	447,500	543,800
69	340,000	412,400	448,600	544,700
70	341,100	413,400	449,600	545,600
71	342,200	414,400	450,600	546,500
72	343,300	415,400	451,600	547,400
73	344,000	416,400	452,700	548,300
74	345,000	417,300	453,700	549,200
75	346,000	418,100	454,700	550,100
76	347,000	419,000	455,700	551,000
77	348,100	419,700	456,700	551,900
78	349,100	420,300	457,400	552,800
79	350,100	420,900	458,100	553,700
80	351,100	421,500	458,800	554,600
81	352,100	422,100	459,600	555,500
82	353,100	422,700	460,300	556,400
83	354,100	423,300	461,000	557,300
84	355,100	423,900	461,700	558,200
85	356,000	424,400	462,200	559,100
86	356,700	425,000	462,900	560,000

87	357,400	425,600	463,600	560,900
88	358,100	426,200	464,300	561,800
89	358,900	426,700	464,800	562,700
90	359,500	427,300		563,600
91	360,100	427,900		564,500
92	360,700	428,500		565,400
93	361,300	428,900		566,300
94	361,700	429,400		567,200
95	362,200	429,900		568,100
96	362,700	430,400		569,000
97	363,300	431,000		569,900
98	363,800	431,500		570,800
99	364,300	432,000		571,700
100	364,800	432,500		572,600
101	365,300	433,100		573,500
102	365,800	433,600		574,400
103	366,300	434,100		575,300
104	366,800	434,600		576,200
105	367,400	435,200		577,100
106	367,900			578,000
107	368,400			578,900
108	368,900			579,800
109	369,500			580,700
110	370,000			581,600
111	370,500			582,500
112	371,000			583,400
113	371,600			584,300
114	372,100			585,200
115	372,300			586,100
116	373,100			587,000
117	373,600			587,900
118	374,100			588,800
119	374,600			589,700
120	375,100			590,600
121	375,600			591,500
122	376,100			592,400
123	376,600			593,300
124	377,100			594,200
125	377,600			595,100
126	378,100			596,000
127	378,600			596,900
128	379,100			597,800
129	379,600			598,700
130	380,100			599,600
131	380,600			600,500

備考 この表は、三重短期大学の学長、教授、准教授、講師、助教及び助手に適用する。

イ 教育職給料表 (二)

職員の区分	職務の級	級 1		級 2		級 3		級 4	
	号	給	料	月	額	給	料	月	額
再任用職員以外の職員				円				円	
	1			148,800				164,400	285,600
	2			150,300				166,500	288,700
	3			151,800				168,600	291,800
	4			153,300				170,800	294,900
	5			154,900				172,800	297,600
	6			156,800				175,000	300,700
	7			158,600				177,200	303,800
	8			160,400				179,400	306,900
	9			162,200				181,700	309,900
	10			164,300				184,500	312,800
	11			166,300				187,200	315,700
	12			168,300				189,900	318,600
	13			170,300				192,800	321,400
	14			172,500				194,500	323,700
	15			174,700				196,200	326,000
	16			176,900				197,900	328,300
	17			179,200				199,700	330,600
	18			181,800				201,400	332,900
	19			184,300				203,100	335,200
	20			186,800				204,800	337,500
	21			189,300				206,600	339,800
	22			191,000				208,500	342,100
	23			192,700				210,400	344,400
	24			194,400				212,300	346,700
	25			195,900				214,000	348,900
	26			197,500				216,000	350,800
	27			199,100				218,000	352,700
	28			200,700				220,000	354,600
	29			202,400				221,900	356,500
	30			204,100				224,600	358,400
	31			205,800				227,300	360,200
	32			207,500				230,000	362,100
	33			209,000				232,800	363,900
	34			210,700				235,700	365,700
	35			212,400				238,600	367,500
	36			214,100				241,500	369,300
	37			215,700				244,300	371,200
	38			217,400				247,100	372,800
	39			219,100				249,900	374,400
	40			220,800				252,700	376,000
	41			222,600				255,500	377,400
	42			224,400				258,100	378,900
	43			226,200				260,700	380,400
44			228,000				263,300	381,900	

45	229,900	265,700	383,500
46	231,600	268,300	385,100
47	233,300	270,800	386,700
48	235,000	273,300	388,300
49	236,700	275,800	389,800
50	238,400	278,400	391,300
51	240,100	281,000	392,800
52	241,800	283,600	394,300
53	243,100	286,100	395,900
54	244,800	288,700	397,300
55	246,400	291,200	398,600
56	248,100	293,700	399,900
57	249,600	296,000	401,400
58	251,100	298,700	402,800
59	252,600	301,400	404,200
60	254,100	304,100	405,600
61	255,700	306,600	406,900
62	257,200	309,100	408,300
63	258,700	311,600	409,700
64	260,100	314,100	411,100
65	261,400	316,500	412,300
66	263,000	318,700	413,500
67	264,600	320,900	414,700
68	266,100	323,100	415,900
69	267,800	325,400	417,000
70	269,300	327,600	418,200
71	270,800	329,800	419,400
72	272,300	331,900	420,600
73	273,600	334,100	421,600
74	274,900	336,300	422,400
75	276,200	338,500	423,200
76	277,500	340,700	424,000
77	278,900	342,700	424,900
78	280,100	344,600	425,700
79	281,300	346,500	426,500
80	282,500	348,400	427,300
81	283,800	350,200	428,100
82	285,000	352,000	428,800
83	286,200	353,800	429,500
84	287,400	355,600	430,200
85	288,500	357,100	430,900
86	289,500	358,800	431,600
87	290,500	360,500	432,300
88	291,500	362,100	433,000
89	292,600	363,800	433,700
90	293,500	365,100	434,400
91	294,400	366,500	435,100
92	295,300	367,900	435,800
93	295,800	369,400	436,300

94	296,600	370,700	437,000
95	297,400	372,000	437,700
96	298,200	373,300	438,400
97	299,100	374,700	438,900
98	299,900	375,800	439,600
99	300,700	376,900	440,300
100	301,500	378,000	441,000
101	302,400	379,200	441,500
102	302,900	380,300	442,000
103	303,400	381,400	442,500
104	303,900	382,500	443,000
105	304,400	383,500	443,500
106	304,800	384,500	444,000
107	305,200	385,400	444,500
108	305,600	386,400	445,000
109	305,800	387,300	445,500
110	306,200	388,300	446,000
111	306,600	389,300	446,500
112	307,000	390,300	447,000
113	307,200	391,100	447,500
114	307,500	392,000	448,000
115	307,800	392,900	448,500
116	308,100	393,800	449,000
117	308,400	394,800	449,500
118	308,700	395,600	450,000
119	309,000	396,400	450,500
120	309,300	397,200	451,000
121	309,500	397,900	451,500
122	309,800	398,700	452,000
123	310,100	399,500	452,500
124	310,400	400,300	453,000
125	310,600	401,000	453,500
126		401,700	454,000
127		402,400	454,500
128		403,100	455,000
129		403,900	455,500
130		404,600	456,000
131		405,300	456,500
132		406,000	457,000
133		406,500	457,500
134		407,100	458,000
135		407,700	458,500
136		408,300	459,000
137		408,700	459,500
138		409,300	460,000
139		409,900	460,500
140		410,500	461,000
141		410,900	461,500
142		411,500	462,000

143		412,100	462,500
144		412,700	463,000
145		413,100	463,500
146		413,700	464,000
147		414,300	464,500
148		414,900	465,000
149		415,300	465,500
150		415,900	466,000
151		416,500	466,500
152		417,100	467,000
153		417,500	467,500
154		418,100	468,000
155		418,700	468,500
156		419,300	
157		419,700	
158		420,100	
159		420,500	
160		420,900	
161		421,300	
162		421,700	
163		422,100	
164		422,500	
165		422,900	
166		423,300	
167		423,700	
168		424,100	
169		424,500	
170		424,900	
171		425,300	
172		425,700	
173		426,100	
174		426,500	
175		426,900	
176		427,300	
177		427,700	
178		428,100	
179		428,500	
180		428,900	
181		429,300	
182		429,700	
183		430,100	
184		430,500	
185		430,900	
186		431,300	
再任用職員	225,800	275,200	329,800

備考 この表は、幼稚園の園長、主任、教諭、助教諭、養護教諭及び養護助教諭に適用する。

第2条 津市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第32条第2項中「100分の125」を「100分の122.5」に、「100分の135」を「100分の137.5」に、「100分の105」を「100分の102.5」に、「100分の115」を「100分の117.5」に改め、同条第3項中「100分の125」を「100分の122.5」に、「100分の135」を「100分の137.5」に、「100分の105」を「100分の102.5」に、「100分の115」を「100分の117.5」に改める。

第35条第2項第1号中「100分の65」を「100分の67.5」に、「100分の85」を「100分の87.5」に改め、同項第2号中「100分の30」を「100分の32.5」に、「100分の40」を「100分の42.5」に改める。

附則第16項中「100分の0.975」を「100分の1.0125」に、「100分の1.275」を「100分の1.3125」に、「100分の65」を「100分の67.5」に、「100分の85」を「100分の87.5」に改める。

(津市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 津市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年津市条例第298号）の一部を次のように改正する。

附則第7条第1項中「第44号」の次に「。第1号において「平成21年改正条例」という。」を加え、「同条例附則第2項第1号に規定する減額改定対象職員である者にあつては、当該給料月額に100分の99.76を乗じて得た額とし」を「次の各号に掲げる職員である者にあつては、当該給料月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とし」に改め、「相当する額」の次に「（給与条例附則第13項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）」を加え、同項に次の2号を加える。

(1) 平成21年改正条例附則第2項第1号に規定する減額改定対象職員
100分の99.59

(2) 前号に掲げる職員以外の職員 100分の99.83

(津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第4条 津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成22年津市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項中「100分の150」を「100分の135」に、「100分の165」を「100分の150」に改める。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1（第7条関係）

特定任期付職員給料表

号給	給料月額（円）
1	375,000
2	424,000
3	477,000
4	543,000
5	620,000
6	724,000
7	848,000

別表第2（第9条関係）

任期付職員給料表

級	給料月額（円）
1	186,300
2	214,000
3	258,400
4	278,700
5	294,300
6	320,300
7	363,000
8	397,300

第5条 津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を次のように改正する。

第8条第2項中「100分の125」を「100分の122.5」に、「100分の145」を「100分の140」に、「100分の135」を「100分の137.5」に、「100分の150」を「100分の155」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、第2条及び第5条並びに附則第4条の規定は、平成23年4月1日から施行する。

(平成22年12月に支給する期末手当に関する特例)

第2条 平成22年12月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の津市職員の給与に関する条例（次条において「改正後の給与条例」という。）第32条第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第4項から第6項まで（津市職員の育児休業等に関する条例（平成18年津市条例第35号。附則第4条及び第7条において「育児休業条例」という。）第16条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第41条第1項から第3項まで若しくは第6項若しくは附則第13項又は津市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成18年津市条例第37号）第4条の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

(1) 平成22年4月1日（同月2日から同年12月1日までの間に職員以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるものからこれらの職員以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となった者）にあつては、その減額改定対象職員となった日（当該日が2以上あるときは、当該日のうち規則で定める日）において減額改定対象職員が受けるべき給料、教職調整額、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当及び単身赴任手当（津市職員の給与に関する条例（附則

第4条において「給与条例」という。)第25条第2項に規定する規則で定める額を除く。)の月額合計額に100分の0.28を乗じて得た額に、同年4月からこの条例の施行の日(以下この項において「施行日」という。)の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して規則で定める月数を減じた月数)を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
行政職給料表	1 級	1号給から95号給まで
	2 級	1号給から64号給まで
	3 級	1号給から48号給まで
	4 級	1号給から32号給まで
	5 級	1号給から24号給まで
	6 級	1号給から16号給まで
	7 級	1号給から4号給まで
教育職給料表 (一)	1 級	1号給から72号給まで
	2 級	1号給から52号給まで
	3 級	1号給から40号給まで
	4 級	1号給から12号給まで
教育職給料表 (二)	1 級	1号給から92号給まで
	2 級	1号給から84号給まで
	3 級	1号給から40号給まで

- (2) 平成22年6月1日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.28を乗じて得た額

(平成22年4月1日前に55歳に達した職員に関する読替え)

第3条 平成22年4月1日前に55歳に達した職員に対する改正後の給与条例附則第13項の規定の適用については、同項中「当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日」とあるのは「津市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(平成22年津市条例第 号)の施行の日」と、「55歳に達した日後における最初の4月1日後」とあるのは「同日後」とする。

(平成23年4月1日における号給の調整)

第4条 平成23年4月1日において43歳に満たない職員(同日において、その職務の級における最高の号給を受ける職員を除く。)のうち、平成22年1月1日において給与条例第9条第1項の規定により昇給した職員その他当該職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員の平成23年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。

2 育児休業条例第10条第1号に規定する育児短時間勤務をしている職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額、当該号給に応じた額に、津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成18年津市条例第34号)第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

3 前項の規定は、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第17条の規定による勤務をしている職員について準用する。

4 育児休業条例第14条第2号に規定する短時間勤務職員に対する第1項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額、当該号給に応じた額に、津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成18年津市条例第34号)第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

(規則への委任)

第5条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第6条 津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成18年津市条例第34号)の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

(給与条例附則第13項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に関する読替え)

4 給与条例附則第13項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に対する第16条第3項の規定の適用については、同条中「第39条」とあるのは、「附則第15項」とする。

(育児休業条例の一部改正)

第7条 育児休業条例の一部を次のように改正する。

附則に次の3項を加える。

(給与条例附則第13項の規定により給与が減ぜられて支給される育児短時間勤務職員等に関する読替え)

- 3 育児短時間勤務職員(育児休業法第17条の規定による勤務をしている職員を含む。)に対する給与条例附則第13項第1号、第3号及び第4号の規定の適用については、同項第1号中「号給の給料月額に」とあるのは「号給の給料月額に勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数(以下この項において「算出率」という。)を乗じて得た額に」と、「を減じた額」とあるのは「に算出率を乗じて得た額を減じた額」と、同項第3号及び第4号中「給料月額及び」とあるのは「給料月額を算出率で除して得た額及び」と、「給料月額減額基礎額」とあるのは「給料月額減額基礎額を算出率で除して得た額」とする。
- 4 短時間勤務職員に対する給与条例附則第13項第1号の規定の適用については、同項第1号中「号給の給料月額に」とあるのは「号給の給料月額に勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数(以下この項において「算出率」という。)を乗じて得た額に」と、「を減じた額」とあるのは「に算出率を乗じて得た額を減じた額」とする。
- 5 給与条例附則第13項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に対する第21条の規定の適用については、同条中「第39条」とあるのは、「附則第15項」とする。

津市告示第255号

下記に係る国民健康保険被保険者証は無効であることを告示する。

平成22年11月17日

津市長 松田直久

記

国民健康保険被保険者証

記号番号	交付年月日	無効となった日
9218031	平成22年10月1日	平成22年11月11日

津市告示第256号

津市自転車等の放置の防止に関する条例第12条第2項の規定に基づき撤去し、保管している自転車等について、同条例第16条第2項の規定により次のとおり告示する。

平成22年11月19日

津市長 松田直久

1 放置されていた場所、台数及び撤去した年月日

放置されていた場所	台数	撤去した年月日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	3	平成22年11月1日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	7	平成22年11月1日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月1日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	2	平成22年11月2日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	2	平成22年11月2日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	4	平成22年11月4日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	3	平成22年11月5日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	2	平成22年11月8日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	2	平成22年11月8日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月9日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月9日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月10日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月10日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月12日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	3	平成22年11月15日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	5	平成22年11月15日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月15日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成22年11月15日

2 保管期間

告示の日から90日間

3 連絡先

垂水自転車等保管庫

059-222-6307

津市告示第 2 5 7 号

平成 2 2 年第 4 回津市議会定例会を次のとおり招集する。

平成 2 2 年 1 1 月 2 2 日

津市長 松 田 直 久

1 招集の日

平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日

2 招集の場所

津市議会議事堂

津市告示第258号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び津市農業共済条例（平成18年条例第185号）第148条の規定に基づき、平成22年4月1日から同年9月30日までの津市農業共済事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成22年11月24日

津市長 松田直久

平成22年度上半期 津市農業共済事業業務状況説明書

1 事業の概要

農作物共済の水稻については、引受戸数が4,776戸、引受面積387,562a、農家負担共済掛金は12,151,564円となっています。

農作物共済の麦の事故については、一筆方式で引受した被害農家14戸で支払共済金が2,363,884円の支払い予定となっています。また、災害収入共済方式で引受した農家については、現在出荷状況の調査中でありま

す。

家畜共済については、引受件数13戸、引受頭数1,635頭（胎児408頭含む）、農家負担共済掛金は13,487,018円となっています。

家畜共済の事故については、死産事故は47頭で支払共済金が6,560,281円、病傷事故は259件で支払共済金が5,025,910円となっています。

畑作物共済（大豆共済）については、引受戸数34戸、引受面積47,938a、農家負担共済掛金は2,955,758円となっています。

畑作物共済（大豆共済）の事故については、前年度引受した大豆共済による事故の確定があり、被害農家25戸で支払共済金が25,885,995円となっています。

園芸施設共済については、引受戸数延45戸、引受棟数94棟、引受面積39,513㎡、農家負担共済掛金は535,803円となっています。

業務の状況については、一般会計から93,814,000円を受け入れることとしています。

2 経理状況

平成22年4月1日から同年9月30日までの経理状況については、損益計算書（別表1）及び貸借対照表（別表2）のとおりです。

3 前事業年度の決算状況

平成21年度の決算については、平成21年度津市農業共済事業会計決算状況報告書（別冊）のとおりです。

別表1

平成22年度津市農業共済事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:円)

項 目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総 合
1.事業収益						
(1) 共 済 掛 金	12,162,217	13,487,018	2,955,758	549,588		29,154,581
(2) 交 付 金	1,023,558					1,023,558
(3) 保 険 金		6,992,344	23,297,395			30,289,739
(4) 診 療 収 入						
(5) 受取診療補填金		1,974,230				1,974,230
(6) 技 術 給 付 金		871,508				871,508
(7) 還 付 収 入 金						
(8) 連 合 会 特 別 交 付 金						
(9) 責任準備金戻入						
(10) 支払備金戻入						
(11) 固定化債権 引当金戻入						
(12) 法定積立金戻入						
(13) 特別積立金戻入						
(14) 受 取 補 助 金					93,814,000	93,814,000
(15) 受 取 奨 励 金						
(16) 賦 課 金					4,815,883	4,815,883
(17) 受 託 収 入						
(18) 損害防止収入						
(19) 受取損害防止 事業負担金						
(20) 事業勘定受入						
(21) 業 務 雑 収 入					432,310	432,310
事業収益合計(A)	13,185,775	23,325,100	26,253,153	549,588	99,062,193	162,375,809

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
2.事業費用						
(1) 保 險 料		1,505,683	2,298,926	439,634		4,244,243
(2) 技 術 料		8,474,399				8,474,399
(3) 共 済 金		11,586,191	25,885,995			37,472,186
(4) 診 療 諸 掛						
(5) 還 付 支 払 金						
(6) 無 事 戻 金						
(7) 責 任 準 備 金 繰 入						
(8) 支 払 備 金 繰 入						
(9) 固 定 化 債 権 引 当 金 繰 入						
(10) 業 務 勘 定 繰 入						
(11) 支 払 賦 課 金					1,490,084	1,490,084
(12) 一 般 管 理 費					36,466,576	36,466,576
(13) 普 及 推 進 費					63,000	63,000
(14) 損 害 評 価 費					1,767,973	1,767,973
(15) 損 害 防 止 費					1,133,460	1,133,460
(16) 負 担 金					28,000	28,000
(17) 業 務 雑 費						
(18) 減 価 償 却 費						
事業費用合計(B)		21,566,273	28,184,921	439,634	40,949,093	91,139,921
事業利益(事業損失) (C)=(A)-(B)	13,185,775	1,758,827	△1,931,768	109,954	58,113,100	71,235,888

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
3.事業外収益						
(1) 業 務 勘 定 受 入						
(2) 財 産 処 分 益						
(3) 事 業 雑 利 益						
(4) 受 取 寄 付 金						
(5) 受 取 利 息					87,260	87,260
(6) 受 取 抛 出 金						
(7) 業 務 雑 利 益					20,000	20,000
(8) 業 務 引 当 金 戻 入						
(9) 修 繕 引 当 金 戻 入						
事業外収益合計(D)					107,260	107,260
当年度総利益 (当年度総損失) (E) = (C) + (D)	13,185,775	1,758,827	△1,931,768	109,954	58,220,360	71,343,148
4.事業外費用						
(1) 事 業 支 払 利 息						
(2) 財 産 処 分 損						
(3) 事 業 雑 損 失						
(4) 業 務 支 払 利 息						
(5) 支 払 抛 出 金						
(6) 事 業 勘 定 繰 入						
(7) 固 定 化 債 権 回 収 不 能 損						
(8) 業 務 雑 損 失						
(9) 業 務 引 当 金 繰 入						
(10) 修 繕 引 当 金 繰 入						
事業外費用合計(F)						
純 利 益	13,185,775	1,758,827		109,954	58,220,360	73,274,916
純 損 失			△1,931,768			△1,931,768

別表2

平成22年度津市農業共済事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1.流動資産						
(1) 現 金 預 金					305,627,405	305,627,405
(2) 一 時 貸 付 金	251,499,848	2,916,353	1,192,294	3,913,775		259,522,270
(3) 有 価 証 券					3,500,000	3,500,000
未 収 金	1,437,482	8,525,281	192,633	13,785	46,151,039	56,320,220
(4) 固 定 化 債 権 引当金(差引)						
(5) 前 払 費 用						
(6) その他流動資産						
(7) 貯 蔵 品						
流 動 資 産 計	252,937,330	11,441,634	1,384,927	3,927,560	355,278,444	624,969,895
2.固定資産						
有 形 固 定 資 産					4,423,700	4,423,700
(1) 減価償却累計額 (差 引)					4,202,515	4,202,515
(2) 無 形 固 定 資 産					224,952	224,952
(3) 拠 出 金					6,574,910	6,574,910
固 定 資 産 計					7,021,047	7,021,047
資 産 合 計	252,937,330	11,441,634	1,384,927	3,927,560	362,299,491	631,990,942

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
3.流動負債						
(1) 一 時 借 入 金					259,522,270	259,522,270
(2) 未 払 金	9,696	7,596,912	120,943	162,942	2,134,437	10,024,930
(3) 前 受 収 益						
(4) 責 任 準 備 金	6,484,260	841,644		116,008		7,441,912
(5) 支 払 備 金			510,241			510,241
(6) その他流動負債					3,500,000	3,500,000
(7) 企 業 債						
流 動 負 債 計	6,493,956	8,438,556	631,184	278,950	265,156,707	280,999,353
4.固定負債						
(1) 退職給与引当金						
(2) 業 務 引 当 金					38,922,424	38,922,424
(3) 修 繕 引 当 金						
(4) 農 家 拠 出 金						
固 定 負 債 計					38,922,424	38,922,424
負 債 合 計	6,493,956	8,438,556	631,184	278,950	304,079,131	319,921,777
5.資本						
(1) 剰 余 金	233,257,599	1,244,251	2,685,511	3,538,656		240,726,017
法 定 積 立 金	121,981,285	529,118	1,210,508	1,173,947		124,894,858
特 別 積 立 金	111,276,314	715,133	1,475,003	2,364,709		115,831,159
(2) 当年度未処分剰余金 (未処理不足金)	13,185,775	1,758,827	△1,931,768	109,954	58,220,360	71,343,148
繰越剰余金年度末残高 (不足金)						
当 年 度 純 利 益 (純損失)	13,185,775	1,758,827	△1,931,768	109,954	58,220,360	71,343,148
資 本 計	246,443,374	3,003,078	753,743	3,648,610	58,220,360	312,069,165
負 債 資 本 合 計	252,937,330	11,441,634	1,384,927	3,927,560	362,299,491	631,990,942

平成21年度津市農業共済事業会計決算状況報告書

1 決算報告書

平成21年度津市農業共済事業決算報告書

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分		予 算 額				決 算 額	予算に比 べ決算額 の 増 減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る 財源充当額	合 計		
農作物共済勘定	第1款 共済事業収益	53,535,000			53,535,000	45,816,208	△7,718,792
	第1項 事 業 収 益	53,533,000			53,533,000	45,735,854	△7,797,146
	第2項 事業外収益	2,000			2,000	80,354	78,354
家畜共済勘定	第1款 共済事業収益	39,125,000	11,393,000		50,518,000	40,290,458	△10,227,542
	第1項 事 業 収 益	39,123,000	11,393,000		50,516,000	40,290,458	△10,225,542
	第2項 事業外収益	2,000			2,000		△2,000
畑作物共済勘定	第1款 共済事業収益	8,015,000	4,352,000	2,000,000	14,367,000	9,917,224	△4,449,776
	第1項 事 業 収 益	8,013,000	4,352,000	2,000,000	14,365,000	9,917,224	△4,447,776
	第2項 事業外収益	2,000			2,000		△2,000
園芸施設共済勘定	第1款 共済事業収益	4,676,000			4,676,000	3,092,391	△1,583,609
	第1項 事 業 収 益	4,674,000			4,674,000	3,092,391	△1,581,609
	第2項 事業外収益	2,000			2,000		△2,000
業務勘定	第1款 共済事業収益	116,275,000	△10,604,000		105,671,000	98,016,637	△7,654,363
	第1項 事 業 収 益	81,999,000			81,999,000	80,905,712	△1,093,288
	第2項 事業外収益	34,276,000	△10,604,000		23,672,000	17,110,925	△6,561,075
合 計	第1款 共済事業収益	221,626,000	5,141,000	2,000,000	228,767,000	197,132,918	△31,634,082
	第1項 事 業 収 益	187,342,000	15,745,000	2,000,000	205,087,000	179,941,639	△25,145,361
	第2項 事業外収益	34,284,000	△10,604,000		23,680,000	17,191,279	△6,488,721

支出

(単位:円)

区 分		予 算 額				決 算 額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定 による 支 出 額	合 計		
農作物共済勘定	第1款 共済事業費用	53,535,000			53,535,000	40,672,193	12,862,807
	第1項 事 業 費 用	53,533,000			53,533,000	40,634,294	12,898,706
	第2項 事業外費用	1,000			1,000	37,899	△36,899
	第3項 予 備 費	1,000			1,000		1,000
家畜共済勘定	第1款 共済事業費用	39,125,000	11,393,000		50,518,000	40,081,968	10,436,032
	第1項 事 業 費 用	39,123,000	11,393,000		50,516,000	40,081,968	10,434,032
	第2項 事業外費用	1,000			1,000		1,000
	第3項 予 備 費	1,000			1,000		1,000
畑作物共済勘定	第1款 共済事業費用	8,015,000	4,352,000	2,000,000	14,367,000	10,049,361	4,317,639
	第1項 事 業 費 用	8,013,000	4,352,000	2,000,000	14,365,000	10,049,361	4,315,639
	第2項 事業外費用	1,000			1,000		1,000
	第3項 予 備 費	1,000			1,000		1,000
園芸施設共済勘定	第1款 共済事業費用	4,676,000			4,676,000	3,040,126	1,635,874
	第1項 事 業 費 用	4,674,000			4,674,000	3,040,126	1,633,874
	第2項 事業外費用	1,000			1,000		1,000
	第3項 予 備 費	1,000			1,000		1,000
業務勘定	第1款 共済事業費用	116,275,000	△10,604,000		105,671,000	98,016,637	7,654,363
	第1項 事 業 費 用	114,768,000	△10,604,000		104,164,000	97,927,350	6,236,650
	第2項 事業外費用	507,000			507,000	89,287	417,713
	第3項 予 備 費	1,000,000			1,000,000		1,000,000
合 計	第1款 共済事業費用	221,626,000	5,141,000	2,000,000	228,767,000	191,860,285	36,906,715
	第1項 事 業 費 用	220,111,000	5,141,000	2,000,000	227,252,000	191,733,099	35,518,901
	第2項 事業外費用	511,000			511,000	127,186	383,814
	第3項 予 備 費	1,004,000			1,004,000		1,004,000

2 損益計算書

平成21年度津市農業共済事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1.事業収益						
(1) 共 済 掛 金	18,513,270	17,168,422	2,433,202	1,115,134		39,230,028
(2) 交 付 金	2,074,698					2,074,698
(3) 保 険 金	7,933,741	15,967,116	6,881,964	1,828,869		32,611,690
(4) 診 療 収 入						
(5) 受取診療補填金		5,112,790				5,112,790
(6) 技 術 給 付 金		1,351,190				1,351,190
(7) 還 付 収 入 金						
(8) 連 合 会 特 別 交 付 金	2,069,619					2,069,619
(9) 責任準備金戻入	7,832,155	690,940		148,388		8,671,483
(10) 支 払 備 金 戻 入			487,079			487,079
(11) 固 定 化 債 権 引 当 金 戻 入						
(12) 法定積立金戻入	1,677,761		57,490			1,735,251
(13) 特別積立金戻入	5,634,610		57,489			5,692,099
(14) 受 取 補 助 金					70,814,000	70,814,000
(15) 受 取 奨 励 金					793,480	793,480
(16) 賦 課 金					5,195,532	5,195,532
(17) 受 託 収 入						
(18) 損 害 防 止 収 入						
(19) 受取損害防止事業 負 担 金					2,631,125	2,631,125
(20) 事業勘定受入					805,225	805,225
(21) 業 務 雑 収 入					666,350	666,350
事業収益合計(A)	45,735,854	40,290,458	9,917,224	3,092,391	80,905,712	179,941,639

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
2.事業費用						
(1) 保 險 料		2,543,125	1,892,492	892,034		5,327,651
(2) 技 術 料		10,274,289				10,274,289
(3) 共 済 金	26,445,805	26,422,910	7,646,628	2,032,084		62,547,427
(4) 診 療 諸 掛						
(5) 還 付 支 払 金	270					270
(6) 無 事 戻 金	6,898,734					6,898,734
(7) 責任準備金繰入	6,484,260	841,644		116,008		7,441,912
(8) 支 払 備 金 繰 入			510,241			510,241
(9) 固 定 化 債 権 引 当 金 繰 入						
(10) 業 務 勘 定 繰 入	805,225					805,225
(11) 支 払 賦 課 金					1,673,314	1,673,314
(12) 一 般 管 理 費					84,319,122	84,319,122
(13) 普 及 推 進 費					423,780	423,780
(14) 損 害 評 価 費					8,042,784	8,042,784
(15) 損 害 防 止 費					3,436,350	3,436,350
(16) 負 担 金					32,000	32,000
(17) 業 務 雑 費						
(18) 減 価 償 却 費						
事業費用合計(B)	40,634,294	40,081,968	10,049,361	3,040,126	97,927,350	191,733,099
事業利益(事業損失) (C)=(A)-(B)	5,101,560	208,490	△132,137	52,265	△17,021,638	△11,791,460

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
3.事業外収益						
(1) 業 務 勘 定 受 入						
(2) 財 産 処 分 益						
(3) 事 業 雑 利 益	80,354					80,354
(4) 受 取 寄 付 金						
(5) 受 取 利 息					2,137,725	2,137,725
(6) 受 取 拠 出 金						
(7) 業 務 雑 利 益					159,224	159,224
(8) 業 務 引 当 金 戻 入					14,813,976	14,813,976
(9) 修 繕 引 当 金 戻 入						
事業外収益合計(D)	80,354				17,110,925	17,191,279
当年度総利益 (当年度総損失) (E)=(C)+(D)	5,181,914	208,490	△132,137	52,265	89,287	5,399,819
4.事業外費用						
(1) 事 業 支 払 利 息						
(2) 財 産 処 分 損						
(3) 事 業 雑 損 失	37,899					37,899
(4) 業 務 支 払 利 息						
(5) 支 払 拠 出 金						
(6) 事 業 勘 定 繰 入						
(7) 固 定 化 債 権 回 収 不 能 損						
(8) 業 務 雑 損 失					9,113	9,113
(9) 業 務 引 当 金 繰 入					80,174	80,174
(10) 修 繕 引 当 金 繰 入						
事業外費用合計(F)	37,899				89,287	127,186
当年度純利益	5,144,015	208,490		52,265		5,404,770
当年度純損失			△132,137			△132,137

3 剰余金計算書

平成21年度津市農業共済事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1. 繰越剰余金						
2. 繰越剰余金増加高 (繰越不足金減少高)						
(1) 固定資産処分益						
(2) 過年度損益修正						
3. 繰越剰余金減少高 (繰越不足金増加高)						
(1) 固定資産処分損						
(2) 臨 時 損 失						
(3) 過年度損益修正						
4. 繰越剰余金 年 度 末 残 高 (繰越不足金年度末残高)						
5. 当年度純利益 (当年度純損失)	5,144,015	208,490	△132,137	52,265		5,272,633
6. 当 年 度 未 処 分 剰 余 金 (当年度未処理不足金)	5,144,015	208,490	△132,137	52,265		5,272,633

4 剰余金処分(不足金処理)計算書

平成21年度津市農業共済事業剰余金処分計算書

(1) 当年度未処分剰余金

農作物共済勘定	5,144,015 円
家畜共済勘定	208,490 円
畑作物共済勘定	円
園芸施設共済勘定	52,265 円

(2) 剰余金処分額

ア 農作物共済勘定

既積立金総額と当期剰余金の合計額 233,257,599 円を共済目的別の過不足累計額、水稻 202,646,856 円 (86.8768506873%)、麦 30,610,743 円 (13.1231493127%) により配分し、この配分額から既積立金を差し引いて得た共済目的別当期剰余金を次のとおり積み立てる。

(単位:円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計	
	当 期	累 計	当 期	累 計	当 期	累 計
水 稻		115,496,738	5,144,015	87,150,118	5,144,015	202,646,856
麦		6,484,547		24,126,196		30,610,743
合 計		121,981,285	5,144,015	111,276,314	5,144,015	233,257,599

(単位:円)

項目 区分	法定積立金第1次限度額	法定積立金限度額
水 稻	34,358,659	68,717,318
麦	3,919,862	7,839,724

イ 家畜共済勘定

(単位:円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計	
	当 期	累 計	当 期	累 計	当 期	累 計
家畜共済勘定	104,245	529,118	104,245	715,133	208,490	1,244,251

ウ 畑作物共済勘定

(単位:円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計	
	当 期	累 計	当 期	累 計	当 期	累 計
大 豆 (一筆・半相殺)		1,342,645		1,475,003		2,817,648
大 豆 (全相殺)						
合 計		1,342,645		1,475,003		2,817,648

エ 園芸施設共済勘定

(単位:円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計	
	当 期	累 計	当 期	累 計	当 期	累 計
園 芸 施 設 共 済 勘 定	26,133	1,173,947	26,132	2,364,709	52,265	3,538,656

平成 21 年度津市農業共済事業不足金処理計算書

(1) 当年度未処理不足金

農作物共済勘定	円
家畜共済勘定	円
畑作物共済勘定	132,137 円
園芸施設共済勘定	円

(2) 未処理不足金処理額

(単位:円)

項目 区分	法定積立金 による補填	特別積立金 による補填	補填額合計	繰越不足金
農作物共済勘定				
家畜共済勘定				
畑作物共済勘定	132,137		132,137	
園芸施設共済勘定				

5 貸借対照表

平成21年度津市農業共済事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総 合
1.流動資産						
(1) 現金預金					289,042,910	289,042,910
(2) 一時貸付金	238,521,144	2,425,200	3,195,752	3,672,164		247,814,260
(3) 有価証券					3,500,000	3,500,000
未収金	1,230,411	1,618,536		39,447	71,241	2,959,635
(4) 固定化債権 引当金(差引)						
(5) 前払費用						
(6) その他流動資産						
(7) 貯蔵品						
流動資産計	239,751,555	4,043,736	3,195,752	3,711,611	292,614,151	543,316,805
2.固定資産						
有形固定資産					4,423,700	4,423,700
(1) 減価償却累計額 (差引)					4,202,515	4,202,515
(2) 無形固定資産					224,952	224,952
(3) 拠出金					6,574,910	6,574,910
固定資産計					7,021,047	7,021,047
資産合計	239,751,555	4,043,736	3,195,752	3,711,611	299,635,198	550,337,852

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
3.流動負債						
(1) 一 時 借 入 金					247,814,260	247,814,260
(2) 未 払 金	9,696	1,957,841		56,947	9,398,514	11,422,998
(3) 前 受 収 益						
(4) 責 任 準 備 金	6,484,260	841,644		116,008		7,441,912
(5) 支 払 備 金			510,241			510,241
(6) その他流動負債					3,500,000	3,500,000
(7) 企 業 債						
流 動 負 債 計	6,493,956	2,799,485	510,241	172,955	260,712,774	270,689,411
4.固定負債						
(1) 退職給与引当金						
(2) 業 務 引 当 金					38,922,424	38,922,424
(3) 修 繕 引 当 金						
(4) 農 家 拠 出 金						
固 定 負 債 計					38,922,424	38,922,424
負 債 合 計	6,493,956	2,799,485	510,241	172,955	299,635,198	309,611,835
5.資本						
(1) 剰 余 金	228,113,584	1,035,761	2,817,648	3,486,391		235,453,384
法 定 積 立 金	121,981,285	424,873	1,342,645	1,147,814		124,896,617
特 別 積 立 金	106,132,299	610,888	1,475,003	2,338,577		110,556,767
(2) 当年度未処分剰余金 (未処理不足金)	5,144,015	208,490	△132,137	52,265		5,272,633
繰越剰余金年度末残高 (不足金)						
当 年 度 純 利 益 (純損失)	5,144,015	208,490	△132,137	52,265		5,272,633
資 本 計	233,257,599	1,244,251	2,685,511	3,538,656		240,726,017
負 債 資 本 合 計	239,751,555	4,043,736	3,195,752	3,711,611	299,635,198	550,337,852

6 財産目録

平成 21 年 度 津 市 農 業 共 済 事 業 財 産 目 録

(平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
資産の部						
流動資産合計	239,751,555	4,043,736	3,195,752	3,711,611	292,614,151	543,316,805
固定資産合計					7,021,047	7,021,047
資 産 合 計	239,751,555	4,043,736	3,195,752	3,711,611	299,635,198	550,337,852
負債の部						
流動負債合計	6,493,956	2,799,485	510,241	172,955	260,712,774	270,689,411
固定負債合計					38,922,424	38,922,424
負 債 合 計	6,493,956	2,799,485	510,241	172,955	299,635,198	309,611,835
差引資本	233,257,599	1,244,251	2,685,511	3,538,656		240,726,017

(注) 資産、負債の内容は、貸借対照表のとおりである。

津市告示第259号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び津市
駐車場事業の設置等に関する条例（平成18年津市条例第218号）第16条
の規定に基づき、平成22年4月1日から同年9月30日までの津市駐車場事
業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成22年11月24日

津市長 松 田 直 久

1 事業報告書

(1) 概況

駐車場事業は、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場及びアスト駐車場を運営し、市街地における自動車の駐車需要に応ずるよう努めています。

平成22年4月1日から同年9月30日までの利用状況は、次のとおりです。

ア 利用台数	313,630台	(前年同期	305,029台)
イ 一日平均台数	1,714台	(前年同期	1,667台)

2 経理の状況

本年度上半期の経理の状況は、損益計算書(別表1)及び貸借対照表(別表2)のとおりです。

3 前事業年度の決算状況

別冊のとおりです。

別表1

平成22年度上半期津市駐車場事業損益計算書

(平成22年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 駐 車 収 益	<u>153,773,550</u>	153,773,550	
2	営業費用			
	(1) 駐 車 場 管 理 費	43,501,042		
	(2) 減 価 償 却 費	<u>18,853,929</u>	<u>62,354,971</u>	
	営 業 利 益			91,418,579
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,967		
	(2) 雑 収 益	<u>354,110</u>	366,077	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>7,288,653</u>	<u>7,288,653</u>	<u>△ 6,922,576</u>
	経 常 利 益			84,496,003
	当 期 純 利 益			84,496,003
	前年度繰越欠損金			<u>271,493,308</u>
	当期未処理欠損金			<u><u>186,997,305</u></u>

別表2

平成22年度津市駐車場事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地 1,264,146,151

イ 建 物 1,205,725,411

減価償却累計額 389,847,813 815,877,598

ウ 構 築 物 1,070,200

減価償却累計額 1,016,690 53,510

エ 機械及び装置 92,929,272

減価償却累計額 80,739,748 12,189,524

オ 工具、器具及び備品 16,771,940

減価償却累計額 15,487,034 1,284,906

有形固定資産合計 2,093,551,689

固 定 資 産 合 計 2,093,551,689

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 57,030,199

(2) 未 収 金 154,110

(3) 前 払 金 1,964,300

(4) その他流動資産 500,000

流 動 資 産 合 計 59,648,609

資 産 合 計 2,153,200,298

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

150,576,919

固定負債合計

150,576,919

4 流動負債

(1) 未払金

0

(2) 前受金

630,000

(3) その他流動負債

500,000

流動負債合計

1,130,000

負債合計

151,706,919

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

1,749,973,027

(2) 借入資本金

ア 企業債

438,517,657

借入資本金合計

438,517,657

資本金合計

2,188,490,684

6 剰余金

(1) 欠損金

ア 当期末処理

欠損金

186,997,305

欠損金合計

186,997,305

剰余金合計

△ 186,997,305

資本合計

2,001,493,379

負債資本合計

2,153,200,298

平成21年度

津市駐車場事業会計決算書

目 次

第 1 決 算 書 類

1	平成21年度津市駐車場事業決算報告書	2
2	平成21年度津市駐車場事業損益計算書	4
3	平成21年度津市駐車場事業剰余金計算書	5
4	平成21年度津市駐車場事業欠損金処理計算書	6
5	平成21年度津市駐車場事業貸借対照表	7

第 2 決算附属書類

1	平成21年度津市駐車場事業報告書	12
(1)	概 況	12
(2)	業 務	14
(3)	会 計	15
2	収益費用明細書	16
3	固定資産明細書	18
4	企業債明細書	18

第 1 決 算 書 類

1 平成 21 年度 津 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 駐車場事業収益	259,973,000	0	0	259,973,000
第1項 営 業 収 益	259,668,000	0	0	259,668,000
第2項 営業外収益	305,000	0	0	305,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 駐車場事業費用	177,033,000	0	0	0		177,033,000
第1項 営 業 費 用	148,825,000	0	0	0		148,825,000
第2項 営業外費用	28,208,000	0	0	0		28,208,000

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資 本 的 支 出	141,079,000	0	0	141,079,000	0	0
第1項 企業債償還金	88,990,000	0	0	88,990,000	0	0
第2項 他会計借入金	52,089,000	0	0	52,089,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額141,077,582円は、当年度分損益勘定留保資金38,148,858円及び

平成 年 月 日認定

駐 車 場 事 業 決 算 報 告 書

(単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	備 考
260,725,124	752,124	
260,353,050	685,050	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,397,723円)
372,074	67,074	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,877円)

(単位 円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
0	177,033,000	168,049,095	0	8,983,905	
0	148,825,000	140,807,314	0	8,017,686	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,554,850円)
0	28,208,000	27,241,781	0	966,219	消費税及び地方消費税納付額 7,857,700円

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
141,079,000	141,077,582	0	0	0	1,418	
88,990,000	88,989,321	0	0	0	679	
52,089,000	52,088,261	0	0	0	739	

運転資金102,928,724円で補てんした。

2 平成21年度津市駐車場事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 駐 車 収 益	<u>247,955,327</u>	247,955,327	
2	営業費用			
	(1) 駐車場管理費	98,103,606		
	(2) 減価償却費	<u>38,148,858</u>	<u>136,252,464</u>	
	営 業 利 益			111,702,863
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	59,681		
	(2) 雑 収 益	<u>297,566</u>	357,247	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>19,384,081</u>	<u>19,384,081</u>	<u>△ 19,026,834</u>
	経 常 利 益			92,676,029
	当 年 度 純 利 益			92,676,029
	前年度繰越欠損金			<u>364,169,337</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>271,493,308</u></u>

3 平成21年度津市駐車場事業剰余金計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

利益剰余金の部

I 減債積立金

1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	<u>0</u>	
4 当年度末残高		<u>0</u>
積立金合計		<u><u>0</u></u>

II 欠損金

(1) 前年度未処理欠損金		364,169,337
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
イ 利益積立金繰入額	0	
ロ 利益積立金以外の利益剰余金繰入額	0	
ハ 資本剰余金繰入額	<u>0</u>	
繰越欠損金年度末残高		364,169,337
(3) 当年度純利益		<u>92,676,029</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>271,493,308</u></u>

4 平成21年度津市駐車場事業欠損金処理計算書

(単位 円)

1 当年度未処理欠損金		271,493,308
2 欠 損 金 処 理 額		
(1) 利益積立金繰入額	0	
(2) 利益積立金以外の 利益剰余金繰入額	0	
(3) 資本剰余金繰入額	<u>0</u>	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金		<u><u>271,493,308</u></u>

5 平成21年度津市駐車場事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地 1,264,146,151

イ 建 物 1,205,725,411

減価償却累計額 374,778,654 830,946,757

ウ 構 築 物 1,070,200

減価償却累計額 1,016,690 53,510

エ 機 械 及 び 装 置 92,929,272

減価償却累計額 77,166,388 15,762,884

オ 工 具、器 具 及 び 備 品 16,771,940

減価償却累計額 15,275,624 1,496,316

有形固定資産合計 2,112,405,618

固 定 資 産 合 計 2,112,405,618

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 23,017,018

(2) 未 収 金 144,883

(3) その他流動資産 500,000

流 動 資 産 合 計 23,661,901

資 産 合 計 2,136,067,519

負債の部

3 固定負債		
(1) 他会計借入金	<u>163,004,993</u>	
固定負債合計		163,004,993
4 流動負債		
(1) 未払金	9,460,414	
(2) 前受金	1,433,250	
(3) その他流動負債	<u>500,000</u>	
流動負債合計		<u>11,393,664</u>
負債合計		174,398,657

資本の部

5 資本金		
(1) 自己資本金	1,749,973,027	
(2) 借入資本金		
ア 企業債	<u>483,189,143</u>	
借入資本金合計	<u>483,189,143</u>	
資本金合計		2,233,162,170
6 剰余金		
(1) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>271,493,308</u>	
欠損金合計	<u>271,493,308</u>	
剰余金合計		<u>△ 271,493,308</u>
資本合計		<u>1,961,668,862</u>
負債資本合計		<u><u>2,136,067,519</u></u>

平成22年 8月30日提出

津市長 松 田 直 久

第 2 決 算 附 属 書 類

1 平成21年度津市駐車場事業報告書

(1) 概況

ア 総括事項

本年度の津市駐車場事業での駐車台数は、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場及びアスト駐車場を合わせて延べ619,502台の利用があり、利用台数は、対前年比11,394台、約1.8%の減少となりました。

経営状況につきましては、収益の面では営業収益の駐車収益が247,955,327円（消費税込額260,353,050円）となっております。

また、営業外収益は357,247円（消費税込額372,074円）であります。

従いまして、総収益は248,312,574円（消費税込額260,725,124円）となりました。

一方、費用の面では駐車場管理費等の営業費用が136,252,464円（消費税込額140,807,314円）、営業外費用が19,384,081円（消費税込額27,241,781円）で、総費用額は、155,636,545円（消費税込額168,049,095円）となりました。

この結果、収支差引92,676,029円の純利益となり、これにより平成12年度から引き継ぐ繰越欠損金は271,493,308円（平成12年度決算時におけるアスト駐車場の固定資産評価損738,110,143円）となりました。

今後におきましても、駐車場事業の恒常的な安定化を図り、なお一層の経営改善に努めるとともに、各施設の効率的な運営に努めてまいります。

イ 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定 17	平成20年度 津市駐車場事業会計決算	平成 21.8.31	平成 21.9.29
議案 65	平成22年度 津市駐車場事業会計予算	平成 22.3.1	平成 22.3.25

ウ 職員に関する事項

()は前年度末現在

区 分	職 員	計	備 考
経 営 部 門	(1) 人 1	(1) 人 1	
計	(1) 人 1	(1) 人 1	

(2)業 務

ア 業 務 量

事 項	平成21年度	平成20年度	比 較		備 考
			増減(△)	比 率	
収 容 台 数 (A)	750 台	750 台	0 台	100.0 %	
利 用 台 数	619,502 台	630,896 台	△ 11,394 台	98.2 %	
一日平均台数 (B)	1,702 台	1,734 台	△ 32 台	98.2 %	
回 転 率 B / A	2.27	2.31	△ 0.04	98.2 %	

イ 事業収入に関する事項

科 目	収 入 額		比較増減(△)	備 考
	平成21年度	平成20年度		
営 業 収 益	247,955,327 円	252,646,715 円	△ 4,691,388 円	
営 業 外 収 益	357,247 円	641,909 円	△ 284,662 円	
計	248,312,574 円	253,288,624 円	△ 4,976,050 円	

ウ 事業費用に関する事項

科 目	支 出 額		比較増減(△)	備 考
	平成21年度	平成20年度		
営 業 費 用	136,252,464 円	137,324,754 円	△ 1,072,290 円	
営 業 外 費 用	19,384,081 円	24,510,222 円	△ 5,126,141 円	
計	155,636,545 円	161,834,976 円	△ 6,198,431 円	

(3) 会 計

ア 企業債の概況

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
地方公共団体金融機構	426,728,756	0	79,255,356	347,473,400
株式会社 かんぽ生命保険	145,449,708	0	9,733,965	135,715,743
合 計	572,178,464	0	88,989,321	483,189,143

2 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
駐車場事業収益			248,312,574	
営 業 収 益			247,955,327	
	駐 車 収 益		247,955,327	
		駐 車 収 益	247,955,327	
営 業 外 収 益			357,247	
	受取利息及び 配 当 金		59,681	
		受 取 利 息	59,681	
	雑 収 益		297,566	
		その他雑収益	297,566	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
駐車場事業費用			155,636,545	
営 業 費 用			136,252,464	
	駐車場管理費		98,103,606	
		給 料	3,490,716	
		手 当 等	2,031,616	
		法 定 福 利 費	995,652	
		備 消 耗 品 費	3,942,639	
		光 熱 水 費	7,126,923	
		印 刷 製 本 費	126,900	
		通 信 運 搬 費	159,280	
		委 託 料	59,152,555	
		賃 借 料	8,768,800	
		修 繕 費	2,150,802	

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	231,646	
		負 担 金	9,926,077	
	減価償却費		38,148,858	
		有形固定資産 減価償却費	38,148,858	
営業外費用			19,384,081	
	支払利息及び企 業債取扱諸費		19,384,081	
		企業債利息	16,887,082	
		借入金利息	2,496,999	

3 固定資産

有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,264,146,151	0	0	1,264,146,151
建物	1,205,725,411	0	0	1,205,725,411
構築物	1,070,200	0	0	1,070,200
機械及び装置	92,929,272	0	0	92,929,272
工具、器具及び備品	16,771,940	0	0	16,771,940
計	2,580,642,974	0	0	2,580,642,974

4 企業債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
公庫債	平成 4. 3. 30	1,032,200,000 円	60,717,646 円	910,764,708 円
公庫債	平成13. 3. 29	332,700,000	18,537,710	106,661,892
政府債	平成13. 3. 30	196,300,000	9,733,965	60,584,257
計		1,561,200,000	88,989,321	1,078,010,857

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,264,146,151	
30,579,318	0	374,778,654	830,946,757	
0	0	1,016,690	53,510	
7,146,720	0	77,166,388	15,762,884	
422,820		15,275,624	1,496,316	
38,148,858	0	468,237,356	2,112,405,618	

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
121,435,292 円	1,032,200,000 円	6.30 %	平成24. 3. 20	地方公共団体金融機構
226,038,108	332,700,000	1.70	平成33. 3. 20	地方公共団体金融機構
135,715,743	196,300,000	1.60	平成34. 9. 30	株式会社 かんぽ生命保険
483,189,143	1,561,200,000			

津市告示第260号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び津市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例（平成18年津市条例第219号）第5条の規定に基づき、平成22年4月1日から同年9月30日までの津市水道事業及び津市工業用水道事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成22年11月24日

津市長 松田直久

1 事業の概要

(1) 津市水道事業

平成22年4月1日から同年9月30日までの業務量につきまして、9月末現在の給水戸数は125,852戸、配水量は21,721,692 m^3 、有収水量は18,556,592 m^3 となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益3,145,896,046円、営業外収益128,428,797円、特別利益175,840円で合計3,274,500,683円となりました。費用では、営業費用2,800,019,184円、営業外費用200,084,902円、特別損失1,989,341円で合計3,002,093,427円となり、収支差引におきまして、272,407,256円の純利益となりました。

(2) 津市工業用水道事業

平成22年4月1日から同年9月30日までの業務量につきまして、配水量は110,920 m^3 、有収水量は110,236 m^3 となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益10,800,000円となりました。費用では、営業費用9,686,988円となり、収支差引におきまして、1,113,012円の純利益となりました。

2 経理の状況

(1) 津市水道事業

平成22年4月1日から同年9月30日の状況は、損益計算書（別表1）及び貸借対照表（別表2）のとおりであります。

(2) 津市工業用水道事業

平成22年4月1日から同年9月30日の状況は、損益計算書（別表3）及び貸借対照表（別表4）のとおりであります。

別表1

平成22年度津市水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から同年9月30日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,126,062,106		
(2) その他営業収益	<u>19,833,940</u>	3,145,896,046	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,396,773,132		
(2) 配水及び給水費	262,583,302		
(3) 受託工事費	15,903,783		
(4) 業務費	133,237,912		
(5) 総係費	188,620,610		
(6) 減価償却費	801,858,000		
(7) 資産減耗費	982,393		
(8) その他営業費用	<u>60,052</u>	<u>2,800,019,184</u>	
営業利益			345,876,862
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	330,245		
(2) 雑収益	47,750,552		
(3) 新規給水加入金	<u>80,348,000</u>	128,428,797	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	182,169,725		
(2) 繰延勘定償却	17,876,000		
(3) 雑支出	<u>39,177</u>	<u>200,084,902</u>	<u>△71,656,105</u>
経常利益			274,220,757
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>175,840</u>	175,840	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,989,341</u>	<u>1,989,341</u>	<u>△1,813,501</u>
当期純利益			272,407,256
前年度繰越欠損金			<u>1,006,159,702</u>
当期未処理欠損金			<u>733,752,446</u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費及び繰延勘定償却の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

別表2

平成22年度津市水道事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,886,768,935	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	2,656,919,644	
減価償却累計額	<u>820,710,395</u>	1,836,209,249
ニ 構 築 物	55,180,130,110	
減価償却累計額	<u>21,972,769,573</u>	33,207,360,537
ホ 機 械 及 び 装 置	9,520,617,956	
減価償却累計額	<u>6,302,805,994</u>	3,217,811,962
ヘ 車 両 運 搬 具	52,513,000	
減価償却累計額	<u>42,888,963</u>	9,624,037
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	389,245,496	
減価償却累計額	<u>300,209,049</u>	89,036,447
チ 建 設 仮 勘 定		<u>523,925,378</u>
有形固定資産合計		40,775,122,829

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	212,527,322	
ロ 庁 舎 利 用 権	98,166,146	
ハ 電 話 加 入 権	<u>2,251,682</u>	
無形固定資産合計		312,945,150

(3) 投 資

イ 基 金	<u>140,581,650</u>	
投資合計		<u>140,581,650</u>
固定資産合計		41,228,649,629

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	5,789,673,687	
(2) 未 収 金	639,592,063	
(3) 貯 蔵 品	92,584,165	
(4) 前 払 金	311,276,753	
(5) その他流動資産	<u>82,057,797</u>	
流動資産合計		<u>6,915,184,465</u>

3 繰 延 勘 定

(1) 開 発 費	<u>108,524,000</u>	
繰延勘定合計		<u>108,524,000</u>
資産合計		<u>48,252,358,094</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給与引当金

500,000

固定負債合計

500,000

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金

275,183,326

(2) 前 受 金

195,000,000

(3) その他流動負債

474,547,529

流動負債合計

944,730,855

負債合計

945,230,855

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

7,150,322,256

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

15,518,811,056

借入資本金合計

15,518,811,056

資本金合計

22,669,133,312

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金

12,594,833,218

ロ 受贈財産評価額

4,088,749,088

ハ 国 県 補 助 金

4,311,231,253

ニ 寄 付 金

240,152,160

ホ 新規給水加入金

2,018,237,549

ヘ 他会計補助金

1,633,454,466

ト 基 金 利 息

25,680,847

チ 基 金 繰 入 金

459,407,792

資本剰余金合計

25,371,746,373

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当期末処理欠損金

733,752,446

欠 損 金 合 計

733,752,446

剰 余 金 合 計

24,637,993,927

資 本 合 計

47,307,127,239

負債資本合計

48,252,358,094

別表3

平成22年度津市工業用水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から同年9月30日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>10,800,000</u>	10,800,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	970,382		
(2) 総係費	5,874,606		
(3) 減価償却費	<u>2,842,000</u>	<u>9,686,988</u>	
営業利益			<u>1,113,012</u>
経常利益			<u>1,113,012</u>
当期純利益			1,113,012
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当期末処分利益剰余金			<u><u>1,113,012</u></u>

※ 本表は、上半期分の執行状況のため、減価償却費の執行は、当初予算額の約1/2で作成しています。

別表4

平成22年度津市工業用水道事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,650,000
ロ 建 物	7,999,210	
減価償却累計額	<u>5,389,650</u>	2,609,560
ハ 構 築 物	85,309,046	
減価償却累計額	<u>55,467,726</u>	29,841,320
ニ 機 械 及 び 装 置	78,096,020	
減価償却累計額	<u>37,478,921</u>	40,617,099
ホ 車 両 運 搬 具	1,732,785	
減価償却累計額	<u>1,303,814</u>	428,971
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	360,000	
減価償却累計額	<u>161,600</u>	<u>198,400</u>

有形固定資産合計 75,345,350

固 定 資 産 合 計

75,345,350

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 122,750,620

(2) その他流動資産 60,191流動資産合計 122,810,811資 産 合 計 198,156,161

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金

イ 修繕引当金

2,290,935

固定負債合計

2,290,935

4. 流動負債

(1) 未払金

13,759

(2) その他流動負債

540,000

流動負債合計

553,759

負債合計

2,844,694

資本の部

5. 資本金

(1) 自己資本金

131,979,612

資本金合計

131,979,612

6. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

1,657,500

資本剰余金合計

1,657,500

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

20,553,097

ロ 建設改良積立金

40,008,246

ハ 当期末処分利益剰余金

1,113,012

利益剰余金合計

61,674,355

剰余金合計

63,331,855

資本合計

195,311,467

負債資本合計

198,156,161

津市公告第175号

狂犬病予防員より狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）第6条第1項に基づく犬の抑留について通知がありましたので、同条第8項の規定により公告します。

平成22年11月16日

津市長 松田直久

- 1 抑留日 平成22年11月15日
- 2 抑留期間 平成22年11月22日まで

番号	捕獲した場所	種類	毛色	性別	体格	年齢	その他
1	津市八町	雑種	白	メス	中	91日以上	首輪あり

- 3 連絡先 津市環境部環境保全課

電話 059-229-3282

津保健福祉事務所 保健衛生室衛生指導課

電話 059-223-5192

津市公告第176号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定しましたので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条第1項の規定により次のとおり公告します。

平成22年11月19日

津市長 松田直久

1. 指定の年月日

平成22年11月11日

2. 指定道路の位置

津市芸濃町棕本字中野880番1、877番2の一部、879番3の一部、880番2の一部、赤道の一部、878番2

3. 指定道路の延長及び幅員

延長 35.0メートル

幅員 4.0メートル

津市公告第177号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告します。

平成22年11月24日

津市長 松田直久

1 工事完了年月日

平成22年11月19日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市芸濃町椋本字東豊久野3002ほか9筆、同町字一ツ谷3052-3ほか1筆

3 許可を受けた者の住所及び氏名

鈴鹿市阿古曾町8番18号

ハウスセンターオカベ株式会社

代表取締役 岡部 勇

津市公告第178号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告します。

平成22年11月24日

津市長 松 田 直 久

1 工事完了年月日

平成22年11月18日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市大里窪田町字中之坪835番2ほか3筆

3 許可を受けた者の住所及び氏名

津市大門15番1号

日企不動産有限公司

代表取締役 古市齊司

津市公告第179号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第4条の規定により、次のとおり公告します。

平成22年11月29日

津市長 松 田 直 久

記

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

422112903

公 告 日	平成22年11月29日	業 務 担 当 課	新最終処分場建設推進課
業 務 名	平成22年度環新道建第1ー9号 下之川地内路線測量業務委託		
業 務 場 所	津市 美杉町下之川 地内		
業 務 概 要	路線測量 0.62km		
期 間	契約締結の日から 平成23年3月25日 まで		
発 注 業 種	測量		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種 測量	部 門 測量一般
		測量法（昭和24年法律第188号）第55条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店	
	当該部門 における 営業収入 金額要件		
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	主任技術者	測量士(本市発注業務における専任配置)
	その他要件	平成22年度格付区分等業者一覧(測量一般)に登載されていること	
設 計 図 書 の 関 覧	関 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	関 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前9時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	4,263,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	免除		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112904

公 告 日	平成22年11月29日	業 務 担 当 課	林業振興室
業 務 名	平成22年度林振補第1-10号 林道中畑線2号箱型函渠詳細設計業務委託		
業 務 場 所	津市 美里町平木 地内		
業 務 概 要	箱型函渠詳細設計 1箇所 構造物計画位置横断測量 4横断		
期 間	契約締結の日から 平成23年2月28日 まで		
発 注 業 種	土木関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント
		部門	森林土木
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店又は市内支店等	
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
		市内支店等	営業収入金額を有すること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	管理技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 （本市発注業務における専任配置）
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前9時15分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	3,539,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	免除		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112905

公 告 日	平成22年11月29日	業 務 担 当 課	新最終処分場建設推進課
業 務 名	平成22年度環新道建第1-8号 下之川地内道路詳細設計業務委託		
業 務 場 所	津市 美杉町下之川	地内	
業 務 概 要	道路詳細設計 0.62km		
期 間	契約締結の日から 平成23年3月25日 まで		
発 注 業 種	土木関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント
		部 門	道路
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店	
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	管理技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 （本市発注業務における専任配置）
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前9時30分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	3,514,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	免除		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112906

公 告 日	平成22年11月29日	業 務 担 当 課	津北工事事務所
業 務 名	平成22年度北道新補第1-4号 一身田寺内町まちづくり事業道路詳細設計等業務委託		
業 務 場 所	津市 一身田町	地内	
業 務 概 要	道路詳細設計 0.5km		
期 間	契約締結の日から 平成23年3月14日 まで		
発 注 業 種	土木関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント
		部門	道路
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店又は市内支店等	
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
		市内支店等	営業収入金額が5千万円以上5億円未満であること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	管理技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 （本市発注業務における専任配置）
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提出先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前9時40分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	4,984,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の1.0以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112907

公 告 日	平成22年11月29日	業 務 担 当 課	津北工事事務所
業 務 名	平成22年度北道新補第1～3号 西千里千里ヶ丘線一般構造物等詳細設計業務委託		
業 務 場 所	津市 河芸町西千里及び河芸町千里ヶ丘 地内		
業 務 概 要	箱型函渠詳細設計 1箇所 テールアルメ式擁壁詳細設計 一式 大型ブロック積擁壁詳細設計 1箇所		
期 間	契約締結の日から 平成23年2月28日 まで		
発 注 業 種	土木関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント
		部 門	道路
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店又は市内支店等	
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
		市内支店等	営業収入金額が5千万円以上5億円未満であること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	管理技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 （本市発注業務における専任配置）
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課・宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前9時50分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	8,150,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112908

公 告 日	平成22年11月29日	業 務 担 当 課	下水道建設課
業 務 名	平成22年度下建公補第1-12号 久居北部処理分区及び久居中央処理分区公共下水道実施設計（詳細）業務委託		
業 務 場 所	津市 久居明神町及び久居北口町 地内		
業 務 概 要	管渠実施設計 詳細設計 開削工法 1,481m		
期 間	契約締結の日から 平成23年3月22日 まで		
発 注 業 種	土木関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業種	土木関係コンサルタント
		部門	下水道
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店又は市内支店等	
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
		市内支店等	営業収入金額を有し、5千万円未満であること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	管理技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 （本市発注業務における専任配置）
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前10時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	8,867,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112909

公 告 日	平成22年11月29日	業 務 担 当 課	下水道建設課
業 務 名	平成22年度下建公補第1-15号 野村第二排水区雨水管渠及び調整池実施設計（詳細）業務委託		
業 務 場 所	津市 久居野村町 地内		
業 務 概 要	管渠実施設計 詳細設計 開削工法 98m 調整池実施設計 詳細設計 8,400m ³		
期 間	契約締結の日から 平成23年3月25日 まで		
発 注 業 種	土木関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント
		部 門	下水道
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店又は市内支店等	
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
		市内支店等	営業収入金額が5千万円以上2億5千万円未満であること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	管理技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 （本市発注業務における専任配置）
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提出先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前10時15分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	13,813,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112910

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	平成22年度営教総第51号 津市立一志中学校プール付属棟改修工事			
工 事 場 所	津市 一志町高野 地内			
工 事 概 要	プール付属棟改修 一式			
工 期	契約締結の日から 平成23年2月21日 まで			
発注業種	建築一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 格 付 要 件	【ブック】久居	【地区】一志	【格付】D・C・B・A
		【ブック】久居	【地区】久居・白山・美杉	【格付】D・C・B
		【ブック】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
	その他要件			
設計図書 の 関 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで		
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所		
設計図書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで		
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで		
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答		
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提出期限	平成22年12月10日 必着		
	郵送先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛		
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午前10時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予定価格	5,918,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前金払	有			
部分払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

422112911

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	営繕課
工 事 名	平成21年度営こ家補第63号 津市高洲保育園便所改修工事		
工事場所	津市 高洲町 地内		
工事概要	便所改修 一式		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月22日 まで		
発注業種	建築一式		
参加資格 に関する 事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格付要件	【ブロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事 実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 Tel059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午前10時40分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予定価格	11,593,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112912

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	営繕課
工 事 名	平成21年度営消総補第67号 津市中消防署庁舎改修工事		
工事場所	津市 寿町 地内		
工事概要	救急消毒室設置 一式 防水改修 一式		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月14日 まで		
発注業種	建築一式		
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格付要件	【ブロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設計図書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午前10時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予定価格	14,454,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112913

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	市営住宅課
工 事 名	平成21年度住管補第10号 津市市営ぜにやま団地8号館及び9号館受水槽改修工事		
工事場所	津市 神戸 地内		
工事概要	受水槽改修 一式 ぜにやま団地8号館 FRP複合板構造 12.5m3 ぜにやま団地9号館 FRP複合板構造 9m3		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月22日 まで		
発注業種	管		
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞ】津・香良洲	【地区】津・香良洲
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設計図書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午前11時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予定価格	13,080,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112914

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	津南工事事務所
工 事 名	平成22年度南道維第21号 雲出島貴町地内道路修繕工事		
工 事 場 所	津市 雲出島貴町 地内		
工 事 概 要	コンクリートブロック積 24m2 表層 44m2		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月4日 まで		
発 注 業 種	土木一式		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格 付 要 件	あり	
	地 域 格 付 要 件	【ブロック】 津・香良洲	【地区】 津・香良洲
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同 種 工 事 実 績 要 件		
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設 計 図 書 の 関 覧	関 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	関 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前11時15分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	4,953,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112915

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	津南工事事務所
工 事 名	平成21年度南道維環補第17号 城山第52号線及び久居小野辺高茶屋小森町線道路整備工事		
工 事 場 所	津市 城山三丁目 地内		
工 事 概 要	側溝工(U型180~300) 173m 集水桝・マンホール工(300~400) 3箇所 表層 488m ²		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月4日 まで		
発注業種	土木一式		
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】 津・香良洲	【地区】 津・香良洲
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等に関する質問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時及び場所	平成22年12月16日 午前11時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予定価格	7,828,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112916

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	津南工事事務所
工 事 名	平成22年度南道維第22号 高茶屋小森町地内排水路改修工事		
工 事 場 所	津市 高茶屋小森町	地内	
工 事 概 要	側溝工(U型300) 14m 側溝工(自由勾配300) 243m 集水樹工(300~800) 3箇所 柵工(ネットフェンス) 64m		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月18日 まで		
発 注 業 種	土木一式		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 格 付 要 件	【ブロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午前11時45分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	8,868,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112917

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	津南工事事務所
工 事 名	平成22年度南道維第23号 久居元町ほか2町地内道路修繕工事		
工事場所	津市 久居元町ほか2町 地内		
工事概要	側溝工(L型250) 29m 側溝工(U型300) 80m 集水桝・マンホール工(250～300) 8箇所 コンクリート吹付 85m2 表層 323m2		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月4日 まで		
発注業種	土木一式		
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格付要件	【ブロック】久居	【地区】久居
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設計図書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午後1時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	6,521,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112918

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	平成22年度南農基補第1号 白山町藤地内水路改修工事			
工事場所	津市 白山町藤 地内			
工事概要	コンクリートブロック工 85m2 嵩上げ工 118m 防水モルタル工 114m			
工 期	契約締結の日から 平成23年2月28日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】久居	【地区】白山	【格付】D・C・B・A2・A1
		【ブロック】久居	【地区】美杉	【格付】D
		【ブロック】	【地区】	【格付】
	同種工事 実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
	その他要件			
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで		
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所		
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで		
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで		
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提出期限	平成22年12月10日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午後1時10分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	7,118,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

422112919

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	下水道建設課
工 事 名	平成22年度下建公補第40号 白山第5処理分区公共下水道工事		
工 事 場 所	津市 白山町中ノ村及び白山町岡 地内		
工 事 概 要	補助対象工事 市単独工事 管布設工(管径150mm硬質塩化ビニル管) 12m 管布設工(管径100mm硬質塩化ビニル管) 3m 付帯工 一式		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月25日 まで		
発 注 業 種	土木一式		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 格 付 要 件	【フック】久居	【地区】白山
		【フック】久居	【地区】美杉
		【フック】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午後1時20分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	8,849,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112920

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	新最終処分場建設推進課
工 事 名	平成22年度環新道建第2号 風呂屋橋橋梁拡幅(上部工)工事		
工事場所	津市 美杉町下之川 地内		
工事概要	架設工(クレーン架設) 2本 橋梁付属物工 一式		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月25日 まで		
発注業種	土木一式		
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格付要件	【プロック】久居	【地区】美杉 【格付】D・C・B・A2・A1
		【プロック】久居	【地区】一志 【格付】D
		【プロック】	【地区】 【格付】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設計図書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午後1時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室/		
予定価格	8,322,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112921

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	新最終処分場建設推進課
工 事 名	平成22年度環新道新第1号 美杉町竹原地内道路修繕工事		
工 事 場 所	津市 美杉町竹原 地内		
工 事 概 要	側溝工(U型300B) 93m コンクリートブロック工 291m ² 表層 205m ²		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月18日 まで		
発 注 業 種	土木一式		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格 付 要 件	あり	
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】久居	【地区】美杉
		【ブロック】久居	【地区】久居・一志・白山
		【ブロック】	【地区】
	同 種 工 事 実 績 要 件		
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件	JR工事管理者(在)の資格認定証を有するものを配置できること	
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午後1時40分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	19,081,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112922

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	下水道建設課
工 事 名	平成22年度下建公補第41号 津第5-3処理分区公共下水道工事(その2)		
工 事 場 所	津市 垂水	地内	
工 事 概 要	管布設工(管径200mmリブ付硬質塩化ビニル管)227m 組立マンホール工 9箇所 小型マンホール工 9箇所 ます設置工 6箇所		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月22日 まで		
発 注 業 種	土木一式		
参 加 資 格 関 係 事 項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件		
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に 関 する 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午後1時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	12,809,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112923

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	津北工事事務所
工 事 名	平成22年度北道維第42号 南河路地内道路修繕（舗装）工事		
工事場所	津市 南河路	地内	
工事概要	表層 1,040m ²		
工 期	契約締結の日から 平成23年2月14日 まで		
発注業種	ほ装		
参加資格 に関する 事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格付要件	【ブロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事 実績要件		
	技術者要件	主任（監理）技術者	同業種の技術者（実務経験）以上の者（本市発注工事における専任配置）
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）
	その他要件		
設計図書 の 関 覧	関 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	関 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午後2時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予定価格	5,918,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112924

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	下水道建設課						
工 事 名	平成22年度下建公補第42号 橋内東部第二排水区雨水幹線築造（舗装）工事								
工 事 場 所	津市 乙部及び海岸町	地内							
工 事 概 要	<table border="0"> <tr> <td>補助対象工事</td><td>市単独工事</td></tr> <tr> <td>表層工 434m2</td><td>表層工 1,330m2</td></tr> <tr> <td>基層工 434m2</td><td>基層工 147m2</td></tr> </table>			補助対象工事	市単独工事	表層工 434m2	表層工 1,330m2	基層工 434m2	基層工 147m2
補助対象工事	市単独工事								
表層工 434m2	表層工 1,330m2								
基層工 434m2	基層工 147m2								
工 期	契約締結の日から 平成23年3月4日 まで								
発 注 業 種	ほ装								
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	市内本店							
	格付要件	あり							
	地 域 格 付 要 件	【ブロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B・A					
		【ブロック】	【地区】	【格付】					
		【ブロック】	【地区】	【格付】					
	同種工事 実績要件								
	技術者要件	主任（監理）技術者	同業種の技術者（実務経験）以上の者（本市発注工事における専任配置）						
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）						
その他要件									
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで							
	閲 覧 場 所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所							
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで							
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811							
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成22年12月3日 午後5時 まで							
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答							
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333							
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）							
	提 出 期 限	平成22年12月10日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午後2時15分 津市役所（本庁舎）7階 入札室								
予 定 価 格	9,519,000 円 （税抜き）								
最低制限価格	有								
入札保証金	免除								
契約保証金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。								

事後審査型条件付一般競争入札

422112925

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	下水道建設課	
工 事 名	平成22年度下建管公第6号 一志町高野地内下水道管更生工事			
工事場所	津市 一志町高野 地内			
工事概要	管きょ更生工 既設管径200mm 406.9m			
工 期	契約締結の日から 平成23年2月28日 まで			
発注業種	土木一式			
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店又は市内支店等		
	格付要件	なし		
	地 域 ・ 格付要件	【ブロック】	【地区】 【格付】	
		【ブロック】	【地区】 【格付】	
		【ブロック】	【地区】 【格付】	
	同種工事実績要件	過去10年間の官公庁元請実績で以下のとおり 下水道管更生工法((財)下水道新技術推進機構による技術審査・証明を得ている工法に限る。専門技術者の項において同じ)による本管1スパン以上の下水道管更生工事等		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
設計図書 の 関 覧		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
		専門技術者	下水道管更生工法の施工技術の認定証等を有する者 (主任技術者・現場代理人と兼務可)	
その他要件	・年平均完成工事高を有すること(審査基準日:平成20年10月1日～平成21年9月30日) ・下水道管更生工法((財)下水道新技術推進機構による技術審査・証明を得ている自立管工法のうち、当該工事の管径及び施工条件等に対応できる工法に限る。)の協会員であること			
設計図書の関覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで		
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所		
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで		
	販売店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等に関する質問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで		
	回答日	平成22年12月7日 ホームページにて回答		
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提出期限	平成22年12月10日 必着		
	郵送先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛		
開札日時及び場所	平成22年12月16日 午後2時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予定価格	17,794,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前金払	有			
部分払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

422112926

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	下水道施設課
工 事 名	平成22年度下施農基第2-1号 千里排水機場除塵機修繕		
工事場所	津市 河芸町東千里	地内	
工事概要	除塵機駆動用減速機取替修繕 一式 除塵機駆動用減速機 1台 (水路幅4500mm×深さ4750mm)		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月10日 まで		
発注業種	機械器具設置		
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等	
	格付要件	なし	
	地 域 格付要件	【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
		【ブロック】	【地区】
	同種工事実績要件	過去10年間の官公庁元請又は一次下請実績で以下のとおり 機械器具設置工事で発注された下水道施設等（ポンプ場、排水機場、処理場）の除塵機（水路幅×深さが18m2以上）の製作、据付工事又は修繕	
	技術者要件	主任（監理）技術者	同業種の技術者（実務経験）以上の者（本市発注工事における専任配置）
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）
その他要件	年平均完成工事高を有すること（審査基準日：平成20年10月1日～平成21年9月30日）		
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業（株）津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月16日 午後2時40分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予定価格	2,543,000 円（税抜き）		
最低制限価格	無		
入札保証金	免除		
契約保証金	免除		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

422112927

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	下水道施設課
工 事 名	平成22年度下施公補第4号 久居北部処理分区公共下水道マンホールポンプ設置工事		
工 事 場 所	津市 久居野村町	地内	
工 事 概 要	マンホールポンプ設置 一式 マンホールポンプ 口径65mm 2台(2台×1個所)		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月4日 まで		
発 注 業 種	機械器具設置		
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等	
	格付要件	なし	
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】	【地区】
		【格付】	
		【ブロック】	【地区】
	同 種 工 事 実 績 要 件	過去10年間の官公庁元請実績で以下のとおり 機械器具設置工事で発注された口径50mm以上の汚水ポンプの製作又は据付工事	
		主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	技 術 者 要 件		
	その他要件	年平均完成工事高を有すること(審査基準日:平成20年10月1日～平成21年9月30日)	
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月10日 まで	
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提出期限	平成22年12月3日 午後5時 まで	
	回 答 日	平成22年12月7日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入 札 方 法 等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年12月10日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月16日 午後2時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	7,353,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。		

津市公告第180号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告します。

平成22年11月30日

津市長 松田直久

- 1 工事完了年月日
平成22年11月25日
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
津市高茶屋小森町字中山1623-74
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名
鈴鹿市池田町48
株式会社アド加藤
代表取締役 加藤 哲也

津市水道局公告第14号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第4条の規定により、次のとおり公告します。

平成22年11月29日

津市水道事業管理者 渡 辺 三 郎

記

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成22年11月29日		工 事 担 当 課	工務課
工 事 名	平成22年度 工務第41号 市内消火栓設置工事（その2）			
工事場所	津市 片田田中町ほか2町		地内	
工事概要	消火栓設置工 単口地下式 N=3箇所			
工 期	契約締結の日から 平成23年2月25日 まで			
発注業種	土木一式（配水管工事）			
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里	【格付】B・A1・A2
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】安芸	【地区】安濃	【格付】B
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任（監理）技術者	同業種の技術者（実務経験）以上の者（津市発注工事における専任配置）	
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）	
その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者			
設計図書の関覧	関覧期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで		
	関覧場所	水道総務課		
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで		
	販売店	（有）オグラ 津市垂水2870番地の20 TEL 059(228)9811		
設計図書等に関する質問	提出期限	平成22年12月8日 午後5時まで		
	回 答 日	平成22年12月15日 ホームページにて回答		
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX 059-237-5819		
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提出期限	平成22年12月20日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 津中央郵便局留 津市水道局 水道総務課 宛		
開札日時及び場所	平成22年12月24日 午前10時00分 津市水道局2階 入札室			
予定価格	2,729,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	免 除			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・技術者要件欄に記載した津市発注工事とは、水道局又は調達契約課発注工事で担当課執行分を除く。 ・水道局が指定する講習会等とは、社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形口径450mm以下）又は铸铁管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径450mm以下）をいう。			

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成22年11月29日		工 事 担 当 課	工務課
工 事 名	平成22年度 工務第22号 公共下水道事業に伴う柳山津興地内配水管移設工事(仮設及び本設)			
工事場所	津市 柳山津興 地内			
工事概要	配水管布設工 DIPφ100mm L=1.8m 消火栓設置工 単口地下式 N=1箇所 配水管布設工 DIPφ75mm L=61.0m 仮配管布設工 SGP-V.Aφ75mm L=75.7m 配水管布設工 PPφ50mm L=9.5m 仮配管布設工 PPφ50mm L=128.7m 仕切弁設置工 φ100mm N=2箇所 不断水仕切弁設置工 φ75mm N=1箇所 仕切弁設置工 φ75mm N=1箇所 舗装本復旧工 A=175m ²			
工 期	契約締結の日から 平成23年3月18日 まで			
発注業種	土木一式(配水管工事)			
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
	その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者		
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで		
	閲覧場所	水道総務課		
設計図書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870番地の20 TEL 059(228)9811		
設計図書等に 関する質問	提出期限	平成22年12月8日 午後5時まで		
	回 答 日	平成22年12月15日 ホームページにて回答		
	提 出 先	水道総務課契約財産担当(津市水道局庁舎1階) FAX059-237-5819		
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提出期限	平成22年12月20日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 津中央郵便局留 津市水道局 水道総務課 宛		
開札日時 及び場所	平成22年12月24日 午前10時15分 津市水道局2階 入札室			
予定価格	10,615,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・技術者要件欄に記載した津市発注工事とは、水道局又は調達契約課発注工事で担当課執行分を除く。 ・水道局が指定する講習会等とは、社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、日本ダクトイ 鉄管協会の継手接合研修会(NS形口径450mm以下)又は鋳鉄管製造メーカーの配管技能講習会 (NS形口径450mm以下)をいう。			

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成22年11月29日		工 事 担 当 課	工務課
工 事 名	平成22年度 工務第40号 公共下水道事業に伴う大園町及び桜田町地内配水管移設工事（本設）			
工事場所	津市 大園町及び桜田町		地内	
工事概要	配水管布設工 DIPφ100mm L=161.7m 仕切弁設置工 φ50mm N=5箇所 配水管布設工 DIPφ75mm L=72.2m 配水管布設工 PPφ50mm L=55.1m 仕切弁設置工 φ100mm N=1箇所 仕切弁設置工 φ75mm N=2箇所			
工 期	契約締結の日から 平成23年3月4日 まで			
発注業種	土木一式（配水管工事）			
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸｼﾞ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B
		【ﾌﾟﾛｸｼﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸｼﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸｼﾞ】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者			
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで		
	閲覧場所	水道総務課		
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで		
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870番地の20 TEL 059(228)9811		
設計図書等に関する質問	提出期限	平成22年12月8日 午後5時まで		
	回 答 日	平成22年12月15日 ホームページにて回答		
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX059-237-5819		
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提出期限	平成22年12月20日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 津中央郵便局留 津市水道局 水道総務課 宛		
開札日時及び場所	平成22年12月24日 午前10時30分 津市水道局2階 入札室			
予定価格	12,214,000 円（税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・技術者要件欄に記載した津市発注工事とは、水道局又は調達契約課発注工事で担当課執行分を除く。 ・水道局が指定する講習会等とは、社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形口径450mm以下）又は铸铁管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径450mm以下）をいう。			

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成22年11月29日		工 事 担 当 課	工務課	
工 事 名	平成22年度 工務第38号 市内消火栓設置工事（その1）				
工 事 場 所	津市 榊原町及び一志町井関 地内				
工 事 概 要	消火栓設置工 単口地下式 N=2箇所				
工 期	契約締結の日から 平成23年2月18日 まで				
発 注 業 種	土木一式（配水管工事）				
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】久居・一志	【地区】久居・一志	【格付】B・A1・A2	
		【ブロック】久居・一志	【地区】白山・美杉	【格付】B	
		【ブロック】	【地区】	【格付】	
		【ブロック】	【地区】	【格付】	
	同種工事 実績要件				
	技術者要件	主任（監理）技術者	同業種の技術者（実務経験）以上の者（津市発注工事における専任配置）		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで			
	閲覧場所	水道総務課			
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで			
	販 売 店	（有）オグラ 津市垂水2870番地の20 TEL 059(228)9811			
設計図書等 に関する質問	提出期限	平成22年12月8日 午後5時まで			
	回 答 日	平成22年12月15日 ホームページにて回答			
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	平成22年12月20日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 津中央郵便局留 津市水道局 水道総務課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成22年12月24日 午前10時45分 津市水道局2階 入札室				
予 定 価 格	1,706,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・技術者要件欄に記載した津市発注工事とは、水道局又は調達契約課発注工事で担当課執行分を除く。 ・水道局が指定する講習会等とは、社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形口径450mm以下）又は鑄鉄管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径450mm以下）をいう。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成22年11月29日	工 事 担 当 課	工務課
工 事 名	平成22年度 工務第37号 白山町二本木地内配水管布設工事		
工事場所	津市 白山町二本木 地内		
工事概要	配水管布設工 D I P φ200mm L=217.1m 消火栓設置工 単口地下式 N=2箇所 配水管布設工 D I P φ100mm L=10.0m 不断水仕切弁設置工 φ75~200mm N=7箇所 配水管布設工 D I P φ75mm L=73.7m 舗装本復旧工 A=1393m ² 配水管布設工 P P φ50mm L=45.2m 仕切弁設置工 φ50~200mm N=20箇所		
工 期	契約締結の日から 平成23年3月24日 まで		
発注業種	土木一式（配水管工事）		
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	あり	
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞ】久居・一志	【地区】久居・一志・白山・美杉
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】津・香良洲	【地区】津・香良洲
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】
	同種工事実績要件		
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者(専任配置)
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)
	その他要件	津市水道局指定給水装置工事業業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者	
設計図書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで	
	閲 覧 場 所	水道総務課	
設計図書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成22年12月20日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870番地の20 TEL 059(228)9811	
設計図書等に関する質問	提出期限	平成22年12月8日 午後5時まで	
	回 答 日	平成22年12月15日 ホームページにて回答	
	提 出 先	水道総務課契約財産担当(津市水道局庁舎1階) FAX 059-237-5819	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年12月20日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 津中央郵便局留 津市水道局 水道総務課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年12月24日 午前11時00分 津市水道局2階 入札室		
予定価格	38,093,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 ・水道局が指定する講習会等とは、社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会(NS形口径450mm以下)又は鋳鉄管製造メーカーの配管技能講習会(NS形口径450mm以下)をいう。		

津市教育委員会告示第15号

教育委員会を次のとおり招集する。

平成22年11月24日

津市教育委員会

委員長 中西 智子

- 1 招集の日時 平成22年11月25日（木）午後2時から
- 2 招集の場所 教育委員会室
- 3 会議の事件
 - (1) 平成22年度津市一般会計補正予算（第4号）＜教委所管分＞について
 - (2) 津市教育委員会点検・評価について
 - (3) 平成23年度小中学校教職員人事異動基本方針について

津市監査委員告示第6号

市長等が監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として講じた措置について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定に基づく通知があったので、その要旨を次のとおり公表する。

平成22年11月30日

津市監査委員 渡 邊 昇
 津市監査委員 駒 田 修 一
 津市監査委員 杉 谷 育 生
 津市監査委員 岡 幸 男

1 平成20年3月6日付け監査委員告示第4号公表分

(1) 教育委員会事務局

ア 美杉事務所

(ア) 利用料の納入手続について

監査の結果	スクールバスを一般利用者との乗合せによるコミュニティバスとして有償運行しているルートがあるが、その利用料の納入手続きが週1回とされていたことから、当日納入するよう指導した。
措置の要旨	平成22年4月1日から津市コミュニティバスが運行されたことに伴い、スクールバスにおける一般利用者との乗合せがなくなった結果、利用料の収受事務は行っていない。

(イ) スクールバスの効率的な運行について

監査の結果	小・中学校の統廃合に伴い、遠距離となった児童・生徒の通学手段確保のため、直営にて7ルートのスクールバスを運行しているが、20人前後の利用者を大型バス（定員79人）で送迎していることもあることから、今後、児童・生徒数の推移を考慮した運行ルートの見直しや、コミュニティバスの活用など効率的な運営手段を検討されたい。
措置の要旨	現有車両及び児童・生徒数の減少による効率的な運行体制について、毎年度、協議・検討を行っているが、広範囲な地域に集落が点在している現状から、美杉町内を効率的に巡回運行することは、時間的、地理的に困難であり、運行ルートの見直し

	等は難しいが、大型バス（定員79人）は、平成20年度に廃車し、現在は、乗車人数に見合ったバスによる運行を行っている。
--	--

(2) 市立学校

ア 育生小学校・高茶屋小学校・神戸小学校・片田小学校・香良洲小学校・高岡小学校・大三小学校・美杉小学校（美杉東小学校（当時））・西郊中学校・朝陽中学校・芸濃中学校・香海中学校・一志中学校・白山中学校・美杉中学校

監査の結果	毒物・劇物の管理について、長期間使用見込みのないまま保管されている毒物・劇物があったので、所要の手続を経て、適切に取り扱われたい。
措置の要旨	平成22年8月17、同月18日及び同年9月21日に回収し、廃棄処分を行った。

2 平成20年12月4日付け監査委員告示第11号公表分

(1) 市立学校

ア 敬和小学校・白塚小学校・東橋内中学校

監査の結果	毒物・劇物の管理について、使用見込みのないまま長期間保管しているものは、所要の措置を講じられたい。
措置の要旨	平成22年8月17に回収し、廃棄処分を行った。

3 平成21年3月9日付け監査委員告示第1号公表分

(1) 競艇事業部

ア 競艇事業課

監査の結果	従事員の基本賃金について、1パーセントの引下げを行ったものの、全国の競艇場における平均賃金を上回っていることから、更なる見直しを検討されたい。
措置の要旨	賃金の引下げについて、従事員組合と交渉を行った結果、平成22年5月25日に基本賃金を2パーセント引き下げることと妥結し、同年8月支給分から引下げを実施した。

(2) 芸濃総合支所

ア 地域振興課（総務課（当時））

監査の結果	芸濃福祉センター内の機能回復訓練室の使用時間について、
-------	-----------------------------

	平成20年5月から、津市芸濃保健福祉センター内津市芸濃福祉センターに関する規則第3条（使用時間）の本文を改正することなく、ただし書の規定に基づき使用時間を短縮して経費節減に努めているが、この使用時間の変更は恒久的なものであると考えられることから、同条本文の改正を検討されたい。
措置の要旨	芸濃福祉センター内の機能回復訓練室の使用時間の短縮について、津市芸濃保健センター内津市芸濃福祉センターに関する規則第3条本文に規定していた「午前9時から午後9時まで」の使用時間を「午前9時から午後5時15分まで」に改正し、同年7月1日から施行した。

（3）市立学校

ア 雲出小学校・高野尾小学校・栗葉小学校・立成小学校・西橋内中学校・一身田中学校・久居西中学校

監査の結果	毒物・劇物の管理について、使用見込みのないまま長期間保管しているものは、所要の措置を講じられたい。
措置の要旨	平成22年8月17日から同月19日まで、及び同年9月21日に回収し、廃棄処分を行った。

4 平成21年12月3日付け監査委員告示第7号公表分

（1）環境部

ア 環境保全課

監査の結果	電気自動車（平成10年12月24日取得）について、バッテリー交換に相当の経費を要するため、自動車検査登録を一時抹消の上、保管したままとなっているが、当該自動車の保有の在り方を検討されたい。
措置の要旨	当該自動車については、バッテリー交換等に相当の経費を支出してまで修理する価値もなく、保有の在り方を検討した結果、平成22年9月15日に、津市物品会計規則第18条の規定に基づき、物品返納届により会計管理者に返納した。

（2）農林水産部

ア 農林水産政策課

監査の結果	地区農政推進協議会交付金について、平成19年度定期監査等結果報告において、当該交付金の精算措置（剰余金の返還）
-------	---

	が行われないことの見直し及び効果の検証について所見を述べているが、市内12の地区農政推進協議会は平成19年度決算で総額約323万円の次年度繰越金が生じていたにもかかわらず、市は平成20年度も総額215万円の交付金を交付している。 さらに、平成20年度決算の状況を見ると、交付金の全額を次年度に繰り越している協議会のほか、交付金の使途として妥当を欠く支出がある協議会があった。 これらのことから、当該交付金の在り方について、早急に見直しを検討されたい。
措置の要旨	市内12の地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、各協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月24日に、総額で223万3,274円の返還があった。 また、同交付金制度については、より適正な予算の執行を図る観点から見直しを行い、平成22年度は、各地区における農政の推進を図るために必要と認める事業を対象に、その経費の2分の1を助成する地区農政推進事業補助金に改めた。

5 平成22年3月9日付け監査委員告示第1号公表分

(1) 農林水産部

ア 農林水産政策課（財政援助団体：津地域水田農業推進協議会）

(ア) 会計帳簿等の整備について

監査の結果	津市生産調整交付金について、津地域水田農業推進協議会は、交付金会計に係る総勘定元帳などの会計帳簿及び会計伝票を整備しておらず、交付金使途報告書の内容の正確性を確認し難いものであった。 特に平成19年度の交付金会計については、当該事業年度終了後に助成した産地づくり交付金及び返還を受けた産地づくり交付金が、それぞれ平成19年度の交付金使途報告書における支出額及び収入額に含まれると説明があったものの、同協議会の平成19年度決算に係る貸借対照表の流動負債（未払金）及び流動資産（未収金）に計上していないといった矛盾があり、
-------	---

	当該交付金使途報告書の内容の正確性を確認することは困難であった。 同協議会の会計処理規程では、会計ごとに会計帳簿等を備え、金銭出納を明確にしなければならないと定めていることから、会計帳簿等を整備の上、適正に記帳し、交付金に係る予算執行の透明性を確保するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	津地域水田農業推進協議会から、同協議会の会計処理規程に基づき、会計帳簿等を整備の上、適正かつ正確な経理処理を行ったことについて、報告を受け、これを確認した。

(イ) 生産調整事業に係る業務委託について

監査の結果	津地域水田農業推進協議会は、14の地区水田農業構造改革推進協議会に生産調整事業に係る業務を委託しており、委託料の総額は約230万円で、平成20年度はその全額に交付金を充てている。 当該委託料は「均等割額」及び「生産調整配分面積割額」のほか、一部の地区を除き生産調整の実施状況の確認に係る「人数割額」を加算し算定しているが、実績報告書を見ると当該確認業務の実施件数及び結果の報告がなく、その履行状況は明らかでない。 また、関係職員の説明によると、当該委託業務には、産地づくり交付金に関する資料を各農業者に配付する業務が含まれるとしているが、実績報告書に配付件数の報告はなく、配付業務を委託するのであれば「均等割額」や「生産調整配分面積割額」による委託料の算定は合理性を欠くおそれが懸念される。 以上のことなどを踏まえ、当該業務委託の在り方について抜本的に見直すなど、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	生産調整事業に係る地区水田農業構造改革推進協議会への業務委託について、平成22年度からの制度改正（戸別所得補償モデル対策）に伴い、これを行わないこととし、転作作物の確認に伴う現地案内人については、謝金を支払うよう見直しを行った。

(2) 久居総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

監査の結果	久居地区農政推進事業交付金について、地区農政推進事業交付金は、合併前の市町村の区域を1つの地区（旧津市の区域は3つの地区）として、当該地区の農業振興と農業経営安定の方策に係る協議などを行う地区農政推進協議会の事業経費に充てるために、農林水産部農林水産政策課が交付し、その会計処理等は各総合支所の産業環境課が担当している。 そこで、久居地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約61万5,000円、平成20年度の決算では約69万7,000円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	久居地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月18日に、34万7,988円の返還があった。

(3) 河芸総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

監査の結果	河芸地区農政推進事業交付金について、河芸地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約16万5,000円、平成20年度の決算では約5万円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
-------	--

措置の要旨	河芸地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月18日に、4万9,899円の返還があった。
-------	--

(4) 芸濃総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

監査の結果	芸濃地区農政推進事業交付金について、芸濃地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約9万円、平成20年度の決算では約26万9,000円の剰余金が生じており、特に平成20年度においては、交付金の交付を受けたものの事業を実施しておらず、剰余金は大きく増加したが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。 また、交付金の会計処理について、現金出納簿を整備していなかったことから、早急に整備されたい。
措置の要旨	芸濃地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月18日に、26万8,940円の返還があった。 また、同協議会から、現金出納簿を整備の上、適正かつ正確な経理処理を行ったことについて、報告を受け、これを確認した。

(5) 美里総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

(ア) 美里地区農政推進協議会交付金の使途について

監査の結果	美里地区農政推進協議会交付金について、美里地区農政推進協議会の平成20年度の決算の内容を見たところ、他団体の美里地区水田農業推進協議会の資金不足を補うために、交付金2
-------	---

	5万円を同協議会に一時的に貸し付けていた。 また、美里地区農政推進協議会の事業とは直接関係のない県営広域農道整備事業の計画変更に係る受益者同意印の徴取費として総額で約14万7,000円を支払っていた。 これらの支出は、交付金の趣旨を逸脱した妥当を欠くものであり、農林水産政策課と協議の上、交付金の使途の妥当性と美里地区における農政上の効果を十分に検証し、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	地区農政推進協議会交付金制度について、より適正な予算の執行を図るための見直しに伴い、平成22年度は、美里地区における農政の推進を図るために必要と認める事業を対象に、その経費の2分の1を助成する地区農政推進事業補助金に改めた。

(イ) 美里地区農政推進協議会交付金に係る剰余金の取扱いについて

監査の結果	美里地区農政推進協議会交付金について、美里地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約32万6,000円、平成20年度の決算では約3万3,000円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	美里地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月20日に、3万2,728円の返還があった。

(6) 安濃総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

監査の結果	安濃地区農政推進事業交付金について、安濃地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約20万8,000円、平成20年度の決算では約33
-------	--

	万5,000円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	安濃地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月19日に、328円の返還があった。

(7) 香良洲総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

(ア) 香良洲地区農政推進協議会交付金の使途について

監査の結果	香良洲地区農政推進協議会交付金について、香良洲地区農政推進協議会の平成20年度の決算の内容を見たところ、同協議会の事業とは直接関係のない県営広域農道整備事業の計画変更に係る署名依頼通知に使用する郵便切手（80円切手300枚）の購入費を支出していたが、このような支出は、交付金の趣旨を逸脱した妥当を欠くものであり、農林水産政策課と協議の上、交付金の使途の妥当性と香良洲地区における農政上の効果を十分に検証し、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	地区農政推進協議会交付金制度について、より適正な予算の執行を図るための見直しに伴い、平成22年度は、香良洲地区における農政の推進を図るために必要と認める事業を対象に、その経費の2分の1を助成する地区農政推進事業補助金に改めた。

(イ) 香良洲地区農政推進協議会交付金に係る剰余金の取扱いについて

監査の結果	香良洲地区農政推進事業交付金について、香良洲地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約2万9,000円、平成20年度の決算では約4万2,000円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。
-------	---

	このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	香良洲地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月18日に、1,326円の返還があった。

(8) 一志総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

監査の結果	一志地区農政推進事業交付金について、一志地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約38万1,000円、平成20年度の決算では約26万9,000円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	一志地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月19日に、15万5,022円の返還があった。

(9) 白山総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

監査の結果	白山地区農政推進事業交付金について、白山地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度及び平成20年度の決算でそれぞれ約48万円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳
-------	--

	しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	白山地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月24日に、45万3,054円の返還があった。

(10) 美杉総合支所

ア 地域振興課（産業環境課（当時））

監査の結果	美杉地区農政推進事業交付金について、美杉地区農政推進協議会の決算における剰余金の状況を見ると、平成19年度の決算では約5.7万3,000円、平成20年度の決算では約7.2万7,000円の剰余金が生じていたが、いずれも市に返還することなく翌年度に繰り越していた。 このような剰余金の繰越しは、公金の滞留に等しく、市の厳しい財政事情をはじめ、公金の取扱いの透明性が強く求められることにかんがみ、早急に見直すべきであり、農林水産政策課と協議の上、平成21年度の決算において生じた剰余金は市に返還するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	美杉地区農政推進協議会に交付した地区農政推進事業交付金について、同協議会に対し、平成21年度決算で生じた剰余金の返還を求め、平成22年5月21日に、70万2,100円の返還があった。

(11) 教育委員会事務局

ア 生涯学習課

監査の結果	平成20年度の津市婦人会連絡協議会事業補助金について、実績報告書を見たところ、補助金額（237万7,000円）の72パーセント以上に当たる約173万円を同協議会の4支部に交付する支部活動事業費（総額183万円）に充当していたが、4支部の活動事業費において最終的に当該補助金を充当した経費の内容が明らかでなく、同課はその内容を確認していなかった。
-------	--

	当該支部活動事業費は、その財源のほとんどが市の補助金であり、かつ、同協議会への補助金の交付の目的に従って4支部に交付するものであると解されることから、4支部の活動事業費が当該補助金の交付の目的に従って使用されたか否かを確認の上、同協議会への補助の適否を審査すべきある。 そこで、同協議会への補助の適否を審査するに当たっては、4支部の活動事業費において最終的に当該補助金を充当した経費をも具体的に把握するよう、所要の是正措置を講じられたい。
措置の要旨	各支部に対し、最終的に補助金が充当された経費の内容が判る支払証書類の提出を求め、その内容を具体的に確認した。

(12) 市立学校

ア 誠之小学校

監査の結果	給食費の滞納について、平成20年度以前の給食費の滞納（平成21年8月末日現在）は、2件で3万8,000円であるが、給食費に係る債権は2年の短期消滅時効であると解されることから、早期に有効な対策を講じられたい。
措置の要旨	平成21年8月末日時点の滞納金額38,000円について、担任等による再三の家庭訪問の結果、平成22年3月24日に7,600円、同年8月24日に30,400円の支払いがあり、完納した。